

研究

EUの環境エネルギー政策と消費者の権利

―電気・ガス・石油・石炭―

角田光隆

目次

一 序言	
二 電気	
二・一 概観	
二・二 二〇〇九年のエネルギー規制機関の協力のための機関の設立に関する規則	
二・三 二〇一〇年のエネルギー市場の統一と透明性に関する規則案	
二・四 二〇〇九年及び二〇一〇年の天然ガス及び電気市場の創造に関する二〇一一年の進捗状況報告書	
二・五 二〇一一年の第二回欧州電気規制フォーラムの結論	
三 ガス	
三・一 概観	
三・二 一九九八年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令	
三・三 二〇〇三年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令	

- 三・四 電気及びガスの域内市場に関する二〇〇七年の立法案についての影響評価書
- 三・五 二〇〇九年のガス及び電気の域内市場の創造における進捗状況報告書
- 三・六 二〇一〇年のガス及び電気の域内市場の創造における進捗状況報告書
- 三・七 二〇〇九年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令
- 四 石油
 - 四・一 概観
 - 四・二 未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務を構成国に課する二〇〇九年の指令
- 五 石炭
 - 五・一 概観
 - 五・二 化石燃料による持続可能な発電に関する欧州委員会の文書
 - 五・三 化石燃料による持続可能な発電の迅速な実証に関する欧州委員会の文書
 - 五・四 二酸化炭素の地質学的貯蔵に関する二〇〇九年の指令
 - 五・五 欧州共同体の温室効果ガスの放出割当量に関する取引制度の改善と拡大についての二〇〇九年の指令
- 五・六 CCSプロジェクトのネットワークと市民の意識
- 五・七 二酸化炭素の全ヨーロッパ的な輸送ネットワーク
- 五・八 全ヨーロッパ的なCO₂インフラのための実現可能調査
- 六 結び

一 序言

EU の環境エネルギー政策と消費者の権利について、まず、「エネルギー2020 競争的で、持続可能な、安全なエネルギーのための戦略」と「エネルギーロードマップ2050」と題する欧州委員会の文書の内容を概観し、次に、当該環境エネルギー政策に関連して、域内市場法の中でエネルギー分野はどのように規律され、消費者に対してどのような法原則が確立されてきたのか、さらに、域内市場法の分野と重複するが、より一般的にエネルギー分野における消費者問題とは何か、消費者の保護はどのように規律されまたは規律されるべきだと考えられているのか、という観点から論文を執筆し始めた。^① 当該論文は電気分野の途中まで論じていたので、本稿はその続きとして電気分野とその他のガス・石油・石炭の分野についてEUレベルの法制度に言及するものである。

電気分野は当該論文で主要な部分を論じた。本稿は、目次で示してあるように、残りの二〇〇九年のエネルギー規制機関の協力のための機関の設立に関する規則、二〇一〇年のエネルギー市場の統一と透明性に関する規則案、二〇〇九年及び二〇一〇年の天然ガス及び電気市場の創造に関する二〇一一年の進捗状況報告書、二〇一一年の第二一回欧州電気規制フォーラムの結論の内容を論じた。

ガスの分野はEUレベルの法制度が電気分野と一緒に扱っているので、ガスの分野を電気分野の中で一緒に論じてきた。したがって、本稿のガスの分野は、電気分野で論じなかった部分だけを論じている。すなわち、目次で示してあるように、一九九八年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令、二〇〇三年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令、電気及びガスの域内市場に関する二〇〇七年の立法案についての影響評価書、二〇〇九年のガス及び電気の域内市場の創造における進捗状況報告書、二〇一〇年のガス及び電気

の域内市場の創造における進捗状況報告書、二〇〇九年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令である。

石油の分野は多くの論すべき事項があるが、消費者に直接的に関連するものだけに限定して採り上げた。すなわち、目次で示してあるように、未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務を構成国に課する二〇〇九年の指令だけである。

石炭の分野も多くの論すべき事項があるが、化石燃料による持続可能な発電や温室効果ガスの放出割当量に関する取引制度のほかに、二酸化炭素の捕獲・輸送・貯蔵を中心にして論じた。すなわち、目次で示してあるように、化石燃料による持続可能な発電に関する欧州委員会の文書、化石燃料による持続可能な発電の迅速な実証に関する支援についての欧州委員会の文書、二酸化炭素の地質学的貯蔵に関する二〇〇九年の指令、欧州共同体の温室効果ガスの放出割当量に関する取引制度の改善と拡大についての二〇〇九年の指令、CCSプロジェクトのネットワークと市民の意識、二酸化炭素の全ヨーロッパ的な輸送ネットワーク、全ヨーロッパ的なCO₂インフラのための実現可能調査である。当該論文と本稿で論じたものは、消費者の権利に関する考察のための前提作業として位置づけている。

注

(1) 拙稿「EUの環境エネルギー政策と消費者の権利―環境法と消費者法の交錯」(二) 信州大学大学院法曹法務研究科『信州大学法学論集第一九号』二〇二二年三月、四七頁以下。

二 電気

二・一 概観

前述した「EUの環境エネルギー政策と消費者の権利—環境法と消費者法の交錯（二）」と題する論文において、一九九六年の電気における域内市場のための共通ルールに関する指令、二〇〇三年の電気における域内市場のための共通ルールに関する指令、二〇〇三年の電気及びガスに関する欧州規制グループの設立に関する決定、二〇〇五年の域内のガス及び電気市場の創造に関する進捗状況報告書、二〇〇六年の持続可能な競争的で安全なエネルギーのための欧州戦略に関するグリーンペーパー、二〇〇七年の域内のガス及び電気市場の展望に関する欧州委員会の文書、二〇〇二年の欧州共同体条約第八一条及び第八二条において定められた競争ルールの実施に関する規則第一七条に基づく欧州ガス及び電気部門の二〇〇七年の調査書、二〇〇七年の欧州エネルギー政策、二〇〇七年の欧州理事会の結論、二〇〇八年の域内のガス及び電気市場の創造に関する進捗状況報告書、二〇〇八年の産業の最終利用者に課される電気及びガス料金の透明性を改善するための共同体の手続に関する指令、二〇〇九年の電気の域内市場のための共通ルールに関する指令について論じた。⁽²⁾

この中で、一九九六年の電気における域内市場のための共通ルールに関する指令と二〇〇三年の電気における域内市場のための共通ルールに関する指令は修正を受けて、二〇〇九年の電気の域内市場のための共通ルールに関する指令に結実した。

二〇〇九年の電気の域内市場のための共通ルールに関する指令の付属書Iは、消費者保護に関する措置を詳細に定

めている。その内容を再掲すると以下のとおりである。⁽³⁾この部分は、我国の立法論または解釈論にとって役立つものである。

「付属書Ⅰは、当該指令第三条で指摘されていた措置を具体化したものである。また、付属書Ⅰは、遠隔地契約に関する消費者保護についての一九九七年の指令や、消費者契約における不正条項に関する一九九三年の指令を侵害するものではないとしている。したがって、これらの指令はそれ自体の立場から適用される可能性がある。

付属書Ⅰの最初の特徴は、顧客が電気サービス提供者と契約を締結する際の契約内容を定めていることであるとする。

この契約内容を列挙すると、たとえば、供給者の身元及び住所、サービスの内容、サービスの質的水準、サービスの提供開始時期、維持管理サービスの種類、適用可能なあらゆる料金表及び維持管理費用に対する最新の情報の取得手段、契約の期間、サービス及び契約の更新や終了の条件、費用の掛からない契約の撤回の許容性、補償及び払戻協定で契約上のサービスの質的水準の充足性や不正確で遅延した請求書に関するもの、紛争解決の手續を開始する方法、紛争解決及び関連するすべての情報を含む消費者の権利に関する情報で請求書または電気事業者のウェブサイト上で明示されるものであるとする。

これらの契約内容に関連して、契約条件の公平性と事前の周知性が指摘されている。事前の周知性については契約の締結前または確認前と規定されているが、仲介者による契約の締結の場合には契約の締結前のみとされている。

付属書Ⅰの第二の特色は、契約条件の修正が行われる場合における顧客への通知と、通知時における顧客の契約撤回権に関する情報提供であるとする。契約条件の修正において特に料金の増加が指摘されている。契約撤回権は構成国が保証すべき事項となっている。

付属書Ⅰの第三の特色は、電気サービスへのアクセス及び利用に関する価格、料金表、標準契約約款についての透明性を備えた情報提供であるとする。

付属書Ⅰの第四の特色は、支払方法の幅広い選択、前払い制度が有する公平性と蓋然的な消費量との一致、契約条件の相違が様々な支払いシステムの供給者に負担を与えること、普通契約条件の公平性と透明性、普通契約条件の明瞭で理解可能な言語での表示、顧客の権利の行使に対する契約外の障害の除去、不公平で誤解を招く販売方法からの保護であるとする。

付属書Ⅰの第五の特色は、顧客が供給者を替えることに費用が掛からないことである。付属書Ⅰの第六の特色は、苦情処理のための透明性のある簡単で費用の掛からない手続、電気サービス提供者による良い標準的なサービスや裁判外の苦情処理を求める権利、苦情処理手続の公平性及び迅速性と払い戻し及び補償の提供、一九九八年の消費者紛争の裁判外の解決に責任を持つ団体に適用される原則についての勧告との適合性であるとする。

付属書Ⅰの第七の特色は、当該指令第三条第三項に基づくユニバーサルサービスにアクセスできる場合における当該権利についての情報提供であるとする。

付属書Ⅰの第八の特色は、消費データを顧客自身が持つて登録供給事業者にメーターのデータへのアクセスを許すこと、データ管理者が当該事業者に当該データを与えること、当該データのフォーマットや供給者及び消費者が当該データにアクセスできる手続を制定すること、このようなことに消費者への追加費用が掛からないことであるとする。

付属書Ⅰの第九の特色は、実際の電気の消費と費用に関する情報を時間的な枠組みを利用して提供すること、このような措置の費用対効果を斟酌し、追加費用が消費者に掛からないことであるとする。

付属書Ⅰの第一〇の特色は、供給者の変更後の六か月以内に最後の終了計算書を受け取ることであるとする。

付属書Ⅰの第一一の特色は、インテリジェントなメーターシステムの実施であるとする。そのための経済的評価を二〇一二年九月三日まで行うとする。この経済的評価に基づき一〇年間を上限とした年度計画を立て、二〇二〇年までに消費者の八〇%がインテリジェントなメーターシステムを持つべきであるとする。」

その他に、二〇〇三年の電気及びガスに関する欧州規制グループの設立に関する決定と二〇〇八年の産業の最終利用者に課される電気及びガス料金の透明性を改善するための共同体の手続に関する指令が法律として重要である。これらも消費者の利益に繋がるもので、我国の立法論または解釈論にとって役立つものである。

本稿で論じている二〇〇九年のエネルギー規制機関の協力のための機関の設立に関する規則と二〇一〇年のエネルギー市場の統一と透明性に関する規則案も法律として重要である。

このような法律に関連して当該論文および本稿で関連文書を探り上げておいた。

注

- (2) 拙稿、注(1) 五二頁以下。
- (3) 拙稿、注(1) 七九頁以下。

二・二 二〇〇九年のエネルギー規制機関の協力のための機関の設立に関する規則

エネルギー規制機関の協力のための機関の設立に関する規則(以下、二・二で当該規則と言う)が二〇〇九年に成立した。⁽⁴⁾ 当該規則は、域内市場の強化のための協力を促進する観点から前述した二〇〇三年の電気及びガスに関する

欧州規制グループの設立に関する決定を發展させたものである。

当該規則は三五条からなり、第一章は設立と法的資格、第二章は職務、第三章は組織、第四章は財政規定、第五章は一般規定、第六章は最終規定である。エネルギー規制機関の協力のための機関（以下、二・二で共同体機関と言う）の職務内容を理解する観点からのみ当該規則の内容を概観しておくことにする。

当該規則第一条は目的規定で、二〇〇九年の電気の域内市場のための共通ルールに関する指令（以下、二・二で電気指令と言う）第三五条と二〇〇九年の天然ガスの域内市場のための共通ルールに関する指令（以下、二・二で天然ガス指令と言う）第三九条に基づく規制機関を構成国内の職務の執行の際に援助し、構成国の行動の調整を行うために共同体機関を設立することを明言している。これらの二〇〇九年の両指令に規定されている規制機関の重要性に鑑みて、援助調整するための補完的な共同体機関が成立することになった。

当該規則第四条は、共同体機関の行為類型を定めて規定である。すなわち、送電システム運営者に対する意見及び勧告、規制機関に対する意見及び勧告、欧州議会・欧州理事会・欧州委員会に対する意見及び勧告、第七条・第八条・第九条に関連する個別決定、二〇〇九年の電気の国境を越えた交換のためのネットワークへのアクセス条件に関する規則（以下、二・二で電気アクセス規則と言う）第六条と天然ガスを送るネットワークへのアクセス条件に関する規則（以下、二・二で天然ガスアクセス規則と言う）第六条に基づく無拘束の枠組ガイドラインの欧州委員会への提出である。個別決定以外は、意見及び勧告や無拘束の枠組ガイドラインのような拘束力の強いものではないと言える。

当該規則第二章は職務内容を規定しているので、第四条との関連を意識しながら具体的な職務内容を紹介しておくことにする。

当該規則第五条は一般的な職務に関する規定で、共同体機関の設立目的に合致した問題に対する意見及び勧告となっている。したがって、この規定から設立目的に合致したという限定があるものの広範な範囲を含むことが明らかである。

当該規則第六条は、送電システム運営者の協力に関する職務を具体的に規定している。第六条第一項は、電気アクセス規則第五条第二項と天然ガスアクセス規則第五条第二項に基づく欧州委員会に対する意見で、この内容は、送電システム運営者の欧州ネットワークの法規草案・メンバーのリスト・手続草案に関するものである。

当該規則第六条第二項は、電気アクセス規則第九条と天然ガスアクセス規則第九条に基づく送電システム運営者の欧州ネットワークの職務のモニターを共同体機関に課している。

当該規則第六条第三項も、第一項と同様に送電システム運営者の欧州ネットワークに対する意見の提供に関する規定である。まず電気アクセス規則第八条第二項と天然ガスアクセス規則第八条第二項に基づくもので、ネットワークに関する意見である。次は、電気アクセス規則第九条第二項と天然ガスアクセス規則第九条第二項に基づくもので、電気アクセス規則第八条第三項と天然ガスアクセス規則第八条第三項に関連する年間の作業計画案、共同体全体のネットワーク開発計画案、その他の関連文書に関する意見である。

当該規則第六条第四項は、第六条第三項で規定されている電気アクセス規則第九条第二項と天然ガスアクセス規則第九条第二項に関連するもので、年間の作業計画案、または、共同体全体のネットワーク開発計画案が無差別の原則等の特定の基準や、電気指令・電気アクセス規則・天然ガス指令・天然ガスアクセス規則に従わない場合における送電システム運営者の欧州ネットワーク、欧州議会、欧州理事会、欧州委員会に対する意見及び勧告である。これらは単なる意見及び勧告ではなく、正当な理由の付いた意見及び勧告であるとする。

当該規則第六条第四項は、この他にも共同体機関の個別的な施策を詳細に規定している。たとえば、電気アクセス規則第六条と天然ガスアクセス規則第六条に基づくネットワークの開発、電気アクセス規則第六条第二項及び第四項と天然ガスアクセス規則第六条第二項及び第四項に基づく無拘束の枠組ガイドラインの欧州委員会への提出・再検討・再提出、電気アクセス規則第六条第七項と天然ガスアクセス規則第六条第七項に基づくネットワークのコードに関する送電システム運営者の欧州ネットワークへの意見、電気アクセス規則第六条第九項及び第一〇項と天然ガスアクセス規則第六条第九項及び第一〇項に基づく欧州委員会に対するネットワークのコードの提出及び勧告やコード案の準備・提出である。

当該規則第六条第五項は、電気アクセス規則第九条第一項と天然ガスアクセス規則第九条第一項に基づく欧州委員会に対する意見の提出に関する規定である。このことが該当するのは、送電システム運営者の欧州ネットワークによる電気アクセス規則第八条第二項と天然ガスアクセス規則第八条第二項に基づくネットワークのコードの不実施や、電気アクセス規則第六条第一項乃至第一〇項と天然ガスアクセス規則第六条第一項乃至第一〇項に基づくネットワークのコードで各規則第六条第一項によって採用されなかったコードの不実施の場合である。

当該規則第六条第六項は、電気アクセス規則第六条第一項と天然ガスアクセス規則第六条第一項に基づくネットワークのコード及びガイドラインの実施や市場の統合のルールの調和化等への影響に関するモニター・分析・報告を定める。

当該規則第六条第七項は、新しい相互連結器の能力のプロジェクトの実施状況のモニターを規定する。

当該規則第六条第八項は、共同体全体のネットワークの開発計画の実施のモニターや、計画と実施の矛盾する場合の勧告を定める。この勧告は、送電システム運営者、構成国内の規制機関、その他の機関に対して出されるものであ

る。

当該規則第六条第九項は、電気アクセス規則第十二条と天然ガスアクセス規則第十二条に基づく送電システム運営者の地域協力のモニターと、意見の提供等における地域協力の結果の斟酌について規定している。

このように当該規則第六条は、送電システム運営者の協力に関する職務を具体的に規定している。さらに共同体機関の職務として、当該規則第七条は、構成国内の規制機関に関する職務について定めている。共同体機関の職務内容は重要であるので、第六条と同じく第七条の内容を紹介しておくことにする。

当該規則第七条第一項は、技術問題に関する個別的な決定の採択を挙げている。この決定は、電気指令・電気アクセス規則・天然ガス指令・天然ガスアクセス規則に関するものである。

当該規則第七条第二項は、良い取組みを分かち合う点で規制機関と市場参加者を援助するための勧告について規定する。

当該規則第七条第三項は、構成国内の規制機関の協力の枠組みの策定、多種の規制機関同士の協力の促進、意見等を出す場合の当該協力の結果の斟酌、当該協力の拘束力あるルールが必要な場合の勧告について規定する。

当該規則第七条第四項は、規制機関の決定が電気指令・電気アクセス規則・天然ガス指令・天然ガスアクセス規則におけるガイドラインに適合しているのか否かの意見について規定している。

当該規則第七条第五項は、共同体機関の意見の履行確保のために、構成国内の規制機関が当該規則第七条第四項の意見を受領日から四カ月以内に遵守しない場合における欧州委員会及び構成国への通告について定めている。

当該規則第七条第六項は、電気指令・電気アクセス規則・天然ガス指令・天然ガスアクセス規則におけるガイドラインの適用に困難がある場合における構成国内の規制機関の要請に基づく共同体機関の意見の伝達を規定する。

当該規則第七条第七項は、二カ国の構成国の間を結ぶ電気及びガスインフラへのアクセス条件や機能的安全性に関する決定権限に関する規定である。

この当該規則第七条第七項における二カ国の構成国の間を結ぶ電気及びガスインフラへのアクセス条件や機能的安全性に関する職務を詳細に規定しているのが、当該規則第八条である。この条項を概観だけしておくことにする。

当該規則第八条第一項によれば、共同体機関が構成国内の規制機関の規制問題に介入できるのは、事件が構成国内の規制機関に委ねられてから六カ月以内に合意に達しなかった場合や構成国内の規制機関の共同の要請がある場合である。ただし、さらに六カ月延長できるし、共同体機関は構成国内の規制機関等と協議し送電システム運営者から情報の提供を受けることになっている。

当該規則第八条第二項は、国境を越えたインフラへのアクセスのための四個の条件を規定している。当該規則第八条第三項は、事件が共同体機関に付託された場合における共同体機関の決定時期と決定の趣旨を定めている。

当該規則第八条第四項は、国境を越えたインフラへのアクセスや機能的安全性のための条件について決定できる事態に対する欧州委員会によるガイドラインの採択等について規定している。当該規則第八条第五項は、第一項の規制問題が免除にかかわる場合における当該規則で規定されている最終期限の性格について定めている。

当該規則第九条はその他の職務に関する規定で、電気アクセス規則と天然ガス指令における免除の決定、電気アクセス規則と天然ガスアクセス規則に基づく認証に関する構成国内の規制機関の決定に対する意見、電気アクセス規則と天然ガスアクセス規則に基づくガイドラインや共同体機関の設立趣旨を斟酌した決定権に関係しない追加的職務を挙げている。

当該規則第一〇条は、電気アクセス規則第六条及び天然ガスアクセス規則第六条に基づく枠組ガイドラインの発展

や電気アクセス規則第七条または天然ガスアクセス規則第七条に基づくネットワークのコードの修正における共同体機関と市場参加者・送電システム運営者・消費者・最終利用者・競争機関との透明性のある協議と関連文書の公表、公衆と利害関係者への共同体機関の情報提供、前述した枠組ガイドラインの採択またはネットワークのコードの修正提案以前の共同体機関による協議中の意見及び情報に関する検討の仕方や意見及び情報を斟酌しなかった場合の理由の開示、共同体機関の議事日程・参考資料・行政委員会・規制委員会・上訴委員会の会議録のウェブサイト上の開示を規定する。

当該規則第一条は、共同体機関の電気及び天然ガスの域内市場のモニターに関する規定である。たとえば、小売価格、再生可能エネルギーによる電気へのアクセスを含んだネットワークへのアクセス、電気指令及び天然ガス指令における消費者の権利の遵守であるとする。これに関するモニターの年次報告の公表や域内市場の完成の障害の確認、この障害に対する措置に関する意見の提出も定める。

これらの第二章で定めた職務を遂行するために、第三章に規定されている組織が機能する。この組織は、行政委員会、規制委員会、長官、上訴委員会から成っている。

注

- (4) Regulation(EC)No 713/2009 of the European Parliament and the Council of 13 July 2009 establishing an Agency for the Cooperation of Energy Regulators(Text with EEA relevance), Official Journal of the European Union L211/1 14.8.2009.
(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:32009R0713:EN:NOT>)

二・三 二〇一〇年のエネルギー市場の統一と透明性に関する規則案

エネルギー市場の統一と透明性に関する規則案が二〇一〇年に策定された⁽⁵⁾。当該規則案が提出された背後に、適用される法律と透明性のレベルのギャップが域内のエネルギーの卸売市場にあったことが指摘されている。それ故、卸売市場の透明性と市場の濫用に関する新たな法的枠組みが求められていた。この問題に関する協議会の開催や影響評価を経て、当該規則案が策定された。

当該規則案の特色として述べられている点は、まず卸売市場の市場の濫用、インサイダー情報、市場操作に関する禁止である。次は、当該規則案の規律が欧州委員会の委任行為によって具体化される手法を採用していることである。最後に、市場の濫用を発見するためのモニターの必要性で、前述した共同体機関が重要な役割を果たすべきであるとする。これに伴って、市場参加者が共同体機関に取引データを提供することが要求され、その形式等は共同体機関のガイドラインによるとする。また、市場の濫用の調査と制裁の必要性もあり、構成国内の規制機関・共同体機関・新たな設立可能な調査機関の役割が強調されている。

このような趣旨を持っている当該規則案は一八条からなる。当該規則案第一条は、目的・適用範囲・他の欧州連合法との関係を規定している。当該規則案の目的は、卸売市場の濫用行為の禁止及び共同体機関による卸売市場のモニターであるとする。

その適用範囲及び他の欧州連合法との関係については、卸売市場の取引を対象とするが、当該規則案第三条及び第四条の適用から金融証券でインサイダー取引及び市場操作に関する二〇〇三年の指令第九条の対象となる卸売商品を除かせている。しかし、インサイダー取引及び市場操作に関する二〇〇三年の指令、金融証券の市場に関する二〇

○四年の指令、欧州競争法を侵害しないとしているので、インサイダー取引及び市場操作に関する二〇〇三年の指令第九条は部分的に除外されているにすぎない。

他の欧州連合法との関係で、インサイダー取引及び市場操作に関する二〇〇三年の指令第九条が適用される金融証券と当該規則案第三条及び第四条が適用される卸売商品に関する法の実施について、共同体機関、構成国の規制機関、金融管轄機関の協力が規定されている。

当該規則案第二条は、詳細な定義規定である。たとえば、インサイダー情報、市場操作、市場を操作する行為、卸売エネルギー商品、卸売エネルギー市場、金融管轄機関、構成国の規制機関、送電システム運営者である。

当該規則案の中心規定は、第三条と第四条である。まず当該規則案第三条は、インサイダー取引の禁止及びインサイダー情報の公表義務に関する詳細な規定である。第三条第一項は、インサイダー情報を持つている者の禁止行為に関する規定である。第三条第二項は、インサイダー情報を持つている者の範囲を規定する。第三条第三項は、インサイダー情報を持つている者が法人である場合において法人のための取引の実施決定に参画した自然人に対する禁止行為の適用に関する規定である。第三条第四項は、市場参加者のインサイダー情報の開示に関する規定である。第三条第五項は、第三条の適用除外事由及び第三条第一項の（a）及び（c）の適用除外事由に関する規定である。

当該規則案第四条は、市場操作の禁止に関する簡略な規定である。この規定によれば、市場操作を現に行い、市場操作を企てる場合を含んでいる。

当該規則案第五条は、第三条及び第四条と関連してインサイダー取引及び市場操作に関する詳細な定義に関する規定である。具体的には当該規則案第二条第一項乃至第五項の定義を詳細に定める委任行為に関して規定しているのである。

当該規則案第六条は、共同体機関及び構成国の規制機関による市場のモニターに関する詳細な規定である。この規定に関連して、当該規則案第七条は、共同体機関及び構成国の規制機関が提供を受けるデータに関する詳細な規定である。当該規則案第八条は、共同体機関とその他の機関の間の情報の共有に関する規定である。当該規則案第九条は、データの保護と情報の信頼性等に関する規定である。

当該規則案第一〇条は、市場の濫用に対する禁止の実施に関する規定である。この規定は第三条及び第四条と結び付いていて、構成国の規制機関が禁止の実施を確保すべきであるとする。そのために構成国の規制機関に調査権限を付与している。専門的に卸売商品の取引を取り決める者に構成国の規制機関への第三条及び第四条の違反の通報義務を課している。

当該規則案第一条は、共同体機関と構成国の規制機関の間の協力関係についての詳細な規定である。当該規則案第二二条は、専門家の守秘義務に関する詳細な規定である。

当該規則案第一三条は、刑罰に関する規定である。当該規則案第一四條は、第三国との関係についての規定である。当該規則案第一五條乃至第一七條は、委任行為に関する諸規定である。第一五條は委任行為の行使について、第一六條は委任行為の撤回について、第一七條は委任行為に対する異議について規定している。

当該規則案第一八條は、当該規則の施行時期に関する規定である。

注

(¹⁰⁷) Proposals for a Regulation of the European Parliament and of the Council on Energy Market Integrity and Transparency, (SEC(2010)1510 final), (SEC(2010)1511 final), Brussels, 8.12.2010 COM(2010) 726 final, 2010/0363 (COD),

(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:52010PC0726:EN:HTML:NOT>)

二・四 二〇〇九年及び二〇一〇年の天然ガス及び電気市場の創造に関する二〇一一年の進捗状況報告書

二〇〇九年及び二〇一〇年の天然ガス及び電気市場の創造に関する進捗状況報告書が二〇一一年に公表された⁽⁶⁾。当該報告書が述べている目標は、単一のエネルギー市場である。その過程の二〇〇九年及び二〇一〇年の天然ガス及び電気市場の現状と将来の方針に言及している。

当該報告書が報告している分野は、法律の実施、市場の統合、集中と合併、価格の傾向、規制機関による効果的な規制、消費者の次元、供給の安定性である。これらの中で幾つかの事項だけを採り上げて、当該報告書の結論を示しておく。

法律の実施の分野では、第三のエネルギーパッケージと言われる二〇〇九年の電気の域内市場のための共通ルールに関する指令、二〇〇九年の天然ガスの域内市場のための共通ルールに関する指令、二〇〇九年の電気の国境を越えた交換のためのネットワークへのアクセス条件に関する規則、二〇〇九年の天然ガスを送るネットワークへのアクセス条件に関する規則、二〇〇九年のエネルギー規制機関の協力のための機関の設立に関する規則の着実な実施が目標となっている。

市場の統合や集中と合併の分野では、オープンな統合的かつ競争的な市場がまだ達成されておらず、構成国間の相互連結能力が欠如していることがそれに寄与しているとす。したがって、ネットワークを含んだ域内市場の発展が目標となっている。

また、市場のルールの調和化の欠如もそれに寄与しているので、市場のルールの調和化も目標となっている。

小売市場において価格や交換率の点で域内市場の統合がなされておらず、特に電機分野で卸売価格が小売価格に反映されていない現状もあるとする。電気及びガス市場の集中化が進んでいるとする。したがって、小売市場の改善が目標となっている。

注

(6) European Commission, Commission Staff Working Document, 2009-2010 Report on Progress in creating the Internal Gas and Electricity Market, Brussels, 9 June 2011.

(http://ec.europa.eu/energy/gas_electricity/legislation/doc/20100609_internal_market_report_2009_2010.pdf)

二・五 二〇一一年の第二回欧州電気規制フォーラムの結論

第二回欧州電気規制フォーラムが二〇一一年に開催された⁽⁷⁾。このフォーラムの結論は、四個に分かれている。

域内市場の項目では、二〇一四年までの単一市場が目標となっていることがこの項目の副題から明らかである。そのために、グリッドによる結び付きについての前述した共同体機関による最終決定、能力の割り当て及び混雑の管理、システムの運営枠組のガイドライン、バランシングがテーマとなっていて、フォーラムはこれらの進捗状況に賛意を表明した。

電気地域イニシアティブの項目では、統合的なフローに基づく能力の割り当てシステムやインフラの統合などがテーマとなっていて、フォーラムはこれらを達成することを要望した。

エネルギーのインフラパッケージとインフラへの資金提供の項目では、欧州全体のエネルギーインフラのためのガイドラインの規則案と規則の実施のための共通の利益のプロジェクトの確認や費用便益の分析方法に関する準備作

業、電気ハイウエーシステムのための二〇五〇年モジュール開発計画、再生可能エネルギーのための支援制度、スマートグリッドに対する規制アプローチなどがテーマとなっていて、フォーラムはこれらの進捗状況に賛意を表明した。

市場の完全さの枠組と透明性の項目で、卸売エネルギー市場の完全さと透明性に関する規則の採択、基本的な電気データーの透明性のためのガイドラインの作成、VAT のごまかしの発見と防止のための措置、エネルギーの交換、電気の透明性のプラットフォームの導入の準備、厳しい天候条件下における国境を越えた大量の確保などがテーマとなっていて、フォーラムはこれらの進捗状況に賛意を表明し、その達成を要望した。

注

(7) 欧州連合のホームページ(http://ec.europa.eu/energy/gas_electricity/forum_electricity_florence_en.htm)

三 ガス

ガスの分野を主として論ずるが、前述した電気の分野で一緒にガスの分野を論じた部分や電気及びガスの分野を含めて一般的に論じた部分は重複するのでここで言及しないことにする。ただし、電気の分野で論じなかったが、補充的にガスの分野と一緒に論ずる部分があることを指摘しておきたい。

三・一 概観

法律として重要なのは、一九九八年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令と二〇〇三年の

天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令の修正を受けた二〇〇九年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令である。当該指令は、電気分野の二〇〇九年の電気の域内市場のための共通ルールに関する指令に対応するものである。

二〇〇九年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令において、付属書 I で詳細な消費者保護ルールを定めている。このルールも、電気分野の二〇〇九年の電気の域内市場のための共通ルールに関する指令に対応するものであり、我国の立法論または解釈論にとって役立つものである。

このような法律に関連して本稿で関連文書を採り上げておいた。

三・二 一九九八年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令

天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令が一九九八年に成立した⁽⁸⁾。当該指令は三一条からなる。当該指令の第一章は範囲と定義規定で、第一条と第二条からなる。第二章は部門の組織のための一般ルール規定で、第三条乃至第五条からなる。第三章は輸送・保存・LNG の規定で、第六条乃至第八条からなる。第四章は配送と供給の規定で、第九条乃至第一条からなる。第五章は収支計算書の分散化と透明性の規定で、第十二条と第十三条からなる。第六章はシステムへのアクセスの規定で、第一四条乃至第二三条からなる。第七章は最終規定で、第二四条乃至第三一条からなる。

これらの章の中で、当該指令の第二章の部門の組織のための一般ルール規定は、一九九六年の電気における域内市場のための共通ルールに関する指令と同様に、競争的な市場環境の創設を規定している。たとえば、当該指令第三条第一項では、競争的な市場の達成や事業者間の差別の禁止が規定されている。当該指令第三条第二項は、天然ガス事

業者に課せられる公共サービスの義務に関する規定である。当該指令第三条第三項は、配送に関する当該指令第四条の適用除外に関する規定である。

注

(8) Directive 98/30/EC of the European Parliament and of the Council of 22 June 1998 concerning Common Rules for the Internal Market in Natural Gas, Official Journal of the European Communities, L 204/1 21.7.98.
<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:31998L0030:EN:NOT>

三・三 二〇〇三年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令

前述した一九九八年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令（以下、三・三で一九九八年の指令と言う）を破棄し、新たに天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令（以下、三・三で当該指令と言う）が二〇〇三年に成立した⁽⁹⁾。当該指令は三五条からなる。当該指令の第一章は範囲と定義規定で、第一条と第二条からなる。第二章は部門の組織のための一般ルール規定で、第三条乃至第六条からなる。第三章は輸送・保存・LNGの規定で、第七条乃至第一〇条からなる。第四章は配送と供給の規定で、第十一条乃至第十五条からなる。第五章は収支計算書の分散化と透明性の規定で、第十六条と第十七条からなる。第六章はシステムへのアクセスの組織化の規定で、第一八条乃至第二五条からなる。第七章は最終規定で、第二六条乃至第三五条からなる。当該指令の付属書Aは、消費者保護に関する措置についてのものである。付属書Bは、一九九八年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令と二〇〇三年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令の新旧対照表である。

当該指令の第二章部門の組織のための一般ルール規定は、一九九八年の指令と同様に競争的な市場環境の創設や公共サービスの義務を規定しているが、一九九八年の指令と異なつて顧客の保護を前面に出した規定の仕方をしてゐる。このことは、当該指令第三条に当てはまる。

当該指令第三条第一項は、競争的な安定した環境的に持続可能な市場の達成と差別の禁止を規定している。一九九八年の指令が「競争的な」市場だけを規定していたが、当該指令は「安定した環境的に持続可能な」市場を追加している。

当該指令第三条第二項は、公共サービスの義務を規定している。ただし、一九九八年の指令と異なつて、公共サービスの義務の内容としてエネルギーの効率さ、気候の保護、企業が構成国の消費者にアクセスできる平等の保証が新たに加わつた。また、長期計画の実施の導入の際の考慮事由として、エネルギーの効率さ、需要サイドの管理、環境目的の実現が新たに追加された。

当該指令第三条第三項は、顧客の保護に関する新たな規定である。この規定は、八個の消費者保護に関する特色を持つてゐる。たとえば、最終の顧客の保護、高レベルの消費者保護、被害を受けやすい顧客の保護、遠隔地にいる顧客の保護、顧客のための最後の頼りとなる供給者の任命、普通契約約款・一般的情報・紛争解決メカニズムに関する透明性、選択できる顧客が新しい供給者に変更できること、家庭の顧客に対して付属書Aに挙げられている措置を含むことである。

ここで付属書Aに言及があるので、付属書Aの内容を紹介しておくことにする。付属書Aの(a)は、顧客がガスのサービス提供者と契約を締結する権利を持つことを条件として、契約の内容を詳細に規定していることである。たとえば、供給者の身元と住所、提供されるサービス・サービスの品質のレベル・最初の結び付きの時期、提供される

ことを条件とした維持管理サービスのタイプ、適用される全ての料金表及び維持管理費用に関する最新の情報を獲得できる手段、契約の期間・サービス及び契約の更新及び終了の条件・撤回権の存在、契約上のサービスの品質レベルが履行されない場合の補償金と払い戻しの取り決め、紛争の解決の手続を始める方法であるとする。これらの契約内容の提供仕方も具体的に定めている。たとえば、公平で予め十分に周知させること、契約の締結または確認の前に提供されること、仲介者による契約の締結の場合は契約の締結の前に提供されることであるとする。

付属書 A の (b) は、契約条件の改訂通知及び撤回権の情報提供である。特に手数料の増加に関する通知を適切な時期にサービス提供者に課すことを明記している。

付属書 A の (c) は、ガスサービスへのアクセスと利用に関連して、適用される価格及び料金表と標準契約約款についての透明な情報提供である。

付属書 A の (d) は、支払方法の幅広い選択権に関するもので、この契約条件の相違から生ずる費用を供給者に課している。この契約条件は公平で透明であることと、明瞭で理解できる言語が使用されていることを明示している。不公平で誤解を与える販売方法からの保護についても言及している。

付属書 A の (e) は、供給者の変更に費用が掛からないことである。付属書 A の (f) は、透明で簡易かつ低額な苦情処理手続きに関するもので、この手続きの公平さと迅速さが求められ、場合によって払い戻しや補償の提供を伴うものであるとする。この場合に消費者紛争の裁判外の解決に対して責任を負担する団体に適用される原則に関する一九九八年の勧告が適用されるとする。

付属書 A の (g) は、特定の分量の天然ガスを合理的な価格で提供を受ける顧客の権利についての情報提供である。当該指令第三条第四項は、社会的及び経済的結合、環境保護、供給の安定性に関する目的を達成する措置に関する

新たな規定である。この措置には、相互連結能力を含んだネットワークインフラの維持管理と建設のための経済的動機付けが入っているとす。

当該指令第三条第五項は、一九九八年の指令の第三条第三項と比較して条約の条文の数を除いて同じである。

当該指令第三条第六項は、構成国から欧州委員会への報告義務に関する規定である。その内容は、消費者及び環境の保護を含んだ公共サービスの義務を履行する措置や、国内及び国際競争へのその措置の影響である。さらに、その措置の変更についての二年ごとの報告が追加される。

第三章の輸送・保存・LNGの規定の中で特筆すべき点は、一九九八年の指令と異なつてシステム運営者を置いたことである。当該指令第七条によれば、構成国または天然ガス事業者にシステム運営者の任命を認めている。当該指令第八条は、システム運営者の職務内容に関する規定である。当該指令第九条によれば、システム運営者が垂直的統合事業の一部を形成している場合においてシステム運営者の独立性が保証されなければならないとする。この独立性の内容は、法人格、組織、政策決定の分野で所有の分離を意味するものではないとする。当該指令第一〇条は、システム運営者の守秘義務に関する規定である。

このことは、第四章の配送と供給の規定におけるシステム運営者にも当てはまる。ただし、当該指令第十五条は、輸送システム運営者と配送システム運営者が一つとなった組織体を承認している。

第六章のシステムへのアクセスの組織化の規定も、一九九八年の指令と異なつた注目に値する修正を行っていた。当該指令第一八条、第一九条、第二〇条はアクセス規定である。当該指令第二一条はアクセスの拒絶に関する規定であり、当該指令第二二条は新しいインフラに対する適用除外規定である。当該指令第二三条は、選択できる顧客に関する市場の開放と相互依存に関する規定である。

最も注目に値する修正は、当該指令第二五条の規制機関に関する規定である。当該指令第二五条によれば、この規制機関は、ガス事業者から完全に独立した組織である。この規制機関の職務は、無差別・効果的な競争・市場の効果的な機能の保証、相互連結能力の管理及び割り当てに関するルール等のモニター、料金法を含んだ構成国内のネットワークとの連結及びアクセスやランシングサービスの提供に関する条件を評価しまたは確定する方法の決定または承認、料金表・当該条件を評価しまたは確定する方法・当該条件の修正の提出、システム運営者に対する当該条件の修正の要求、システム運営者に対する苦情処理等であるとする。

注

(9) Directive 2003/55/EC of the European Parliament and of the Council of 26 June 2003 concerning Common Rules for the Internal Market in Natural Gas and repealing Directive 98/30/EC, Official Journal of the European Union, L 176/57 15.7.2003.

(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:32003L0055:EN:NOT>)

三・四 電気及びガスの域内市場に関する二〇〇七年の立法案についての影響評価書

電気及びガスの域内市場に関する二〇〇七年の立法案についての影響評価書が二〇〇七年に提出された。⁽¹⁰⁾

二〇〇七年の立法案とは、たとえば、電気の域内市場のための共通ルールに関する二〇〇三年の指令を修正する二〇〇七年の指令案、天然ガスの域内市場のための共通ルールに関する二〇〇三年の指令を修正する二〇〇七年の指令案、エネルギーの規制機関の協力のための機関の設立に関する二〇〇五年の規則を修正する二〇〇七年の規則案、電気の国境を越えた交換のためのネットワークへのアクセス条件に関する二〇〇三年の規則を修正する二〇〇七年の規則案、天然ガスを送るネットワークへのアクセス条件に関する二〇〇五年の規則を修正する二〇〇七年の規則案を意

味している。本影響評価書は、これらの二〇〇七年の立法案の成立原因の分析や評価を行ったものである。

これらの二〇〇七年の立法案が提案される背景にあるのは、市場の集中と市場の力、垂直的独占、市場統合の欠如、透明性の欠如・価格の形成メカニズム・ガスの販売市場、バランスング市場、液化天然ガスの市場に関する問題点である。

これらの問題点の原因として考えられているのは、垂直的に統合された企業が存在で、非差別的なネットワークアクセスの不存在、平等に有効なレベルの規制監督の不存在、生産（発電）・輸送（送電）・配送（配電）の集中度の高さ（独占）、アクセス料金の不適切な規制、垂直的に統合された企業によるネットワークへの投資不足、構成国のエネルギーネットワーク・バランスングルール・ガスの品質・コンタクトの仕組み・混雑の管理メカニズムの間の不十分な調整、垂直的な統合による企業の形成の妨害、垂直的に統合された企業による情報漏れ、輸送（送電）システム運営者と供給者の結び付きの有害さ、垂直的な統合による企業に対する交差した助成金の支給などである。

これらの問題を解決するために今までの枠組みは不十分で、卸売市場及び小売市場における支配的地位の存在が一般的な価格上限の設定に結実し、市場の機能や必要な能力を示す価格機能に悪影響を与えたとする。新たな立法はEUの域内市場やEUの共通の利益に着眼すべきとし、供給の安定性という目的に安易に依存すべきないとする。この点から二〇〇七年の立法案の方向を知ることができる。

したがって、本影響評価書は、より良い規制・分散化・不均整な情報の減少による競争の改善、輸送（送電）・配送（配電）能力における十分な投資のための動機づけを強化することによる供給の安定性の改善、消費者保護の改善とエネルギーの貧困の防止、EUのエネルギーインフラにおける第三国の投資の規制という観点を検討の対象とした。本影響評価書における政策の選択においては、域内のエネルギー市場の欠点と提案された措置の間の相互作用が

追加されて検討された。

本影響評価書における影響の分析において、輸送（送電）システム運営者の分散化の推進、構成国の規制機関の役割の拡大、E U レベルの規制機関の協力、輸送（送電）システム運営者の間の協力、卸売市場の透明性の拡大、ガスの長期契約を規制する行動、ガスの貯蔵施設及び液化天然ガスの施設へのアクセス、戦略的なガスのストック、主要な電気及びガスのインフラへの投資のための枠組みの変更、配送（配電）システム運営者の分散化、小売りの競争を高める別の措置、消費者保護に関連した措置、マクロ経済の影響の分析、環境の影響の分析、第三国の投資に対する影響が検討された。

これらの事項のほぼすべては、本影響評価書における選択肢の比較においても採り上げられていた。

本影響評価書における選択肢の比較の結論として、肯定的な結論が出た事項は、輸送（送電）システム運営者の分散化、構成国の規制機関の役割の拡大、E U レベルの規制機関の協力、輸送（送電）システム運営者の間の協力、卸売市場の透明性の拡大、ガスの貯蔵施設へのアクセス、ガスのインフラへの投資、消費者保護とエネルギーの不足、第三国の投資である。逆に否定的な結論が出た事項は、ガスの長期契約、戦略的なガスのストック、配送（配電）システム運営者の分散化である。

輸送（送電）システム運営者の分散化について、輸送（送電）と供給（発電）の間の所有の分離に重点を置き、輸送（送電）の運営のモニターの厳格化を伴う独立システム運営者なら良いとする。現行指令の改正を提案している。

構成国の規制機関の役割の拡大とE U レベルの規制機関の協力について、規制機関の権限の強化と独立性に重点を置き、規制機関同士の協力の欠如を共同体の機関によって補充する構造を考えている。現行指令及び規則の改正を提案している。

輸送（送電）システム運営者の間の協力について、輸送（送電）システム運営者の間の協力を推進するために現行指令の改正や欧州委員会の決定を要するとする。

卸売市場の透明性の拡大について、ガスと電気のデータの開示を要求している。現行規則の改正を提案している。ガスの貯蔵施設へのアクセスについて、EUレベルのガスの戦略的なストックを要求している。現行指令の改正を提案している。

ガスのインフラへの投資について、EUレベルの投資のための条件の改善を要求している。新たなガイドラインと手続きの改善を提案している。

消費者保護とエネルギーの不足について、適切なレベルの保護を規定するエネルギー憲章を要求している。

第三国の投資については、第三国の投資家を分散化するための規制措置で行うべきであるとする。

ガスの長期契約について、現行の競争法で十分であるとする。戦略的なガスのストックについて否定的である。配送（配電）システム運営者の分散化については、現状維持であるが、所有の分散化ではなく構成国における法的な分散化の実施に注目している。

注

(10) Commission of the European Communities, Commission Staff Working Document, Accompanying the Legislative Package on the Internal Market for Electricity and Gas, COM(2007)528 final, COM(2007)529 final, COM(2007)530 final, COM(2007)531 final, COM(2007)532 final, SEC(2007)1180, Impact Assessment, Brussels, YYY, SEC(2007)1179.

(http://ec.europa.eu/energy/gas_electricity/interpretative_notes/doc/2007_09_19_impact_assessment.pdf)
Commission of the European Communities, Commission Staff Working Document, Accompanying the Legislative Package on the Internal Market for Electricity and Gas, Impact Assessment Summary, COM(2007)528 final, COM(2007)529 final, COM(2007)530 final,

COM(2007)531 final, COM(2007)532 final, SEC(2007)1179, Brussels, 19.9.2007, SEC(2007)1180.
(<http://ec.europa.eu/transparency/regdoc/rep/2/2007/EN/2-2007-1180-EN-1-0-Pdf>)

三・五 二〇〇九年のガス及び電気の域内市場の創造における進捗状況報告書

二〇〇九年のガス及び電気の域内市場の創造における進捗状況報告書⁽¹⁾は、法律の実施、市場の統合、集中と合併、価格傾向、ネットワーク運営者の独立性、規制機関による効果的な規制、消費者問題、供給の安定性を検討対象にしていた。

これらの検討の結果として指摘されているのは、インフラの整備とともに卸売市場の競争環境の進展があったものの、域内市場が有効な機能を発揮するための障害が存在することである。この原因は電気及びガスに関連する法律の実施の不十分さにあると考えられていて、第三の域内市場パッケージの完全な実施が望ましいとする。

卸売市場の競争力の不十分さが依然として指摘されているが、小売市場の改善傾向はあるとする。そのために特に挙げられているのは、供給者の交換のための包括的なデーターの提供である。

エネルギー価格を引き下げるために競争と市場の開放が必要だとする。投資を促すために適正な価格が必要で、そのために域内市場の適切な機能が不可欠であるとする。ただし、規制価格に対しては消極的な評価である。

本進捗状況報告書の概要は以上の通りであるが、個別的に消費者問題についてやや掘り下げて紹介しておくことにする。

消費者の権利に関するキャンペーン、小売市場に関する消費者のためのチェックリストの作成、市民のエネルギーフォーラムの開催、消費者のための市場のスコアボードの拡充がまず挙げられている。フォーラムの役割は、消費者

の権利の実施、ガス及び電気を買うのに役立つ選択肢の提供（小売市場の活性化）、請求書に関する勧告にあるとする。供給者の交換率に関する説明がある。構成国毎に異なるが、成就した市場では交換率が高いとする。また、小規模事業者や家庭では、ガスよりも電気の場合に交換率が高いとする。

規制価格に対する消極的な評価がなされている。ただし、特定の場合における個別的な消費者を保護するための価格規制は許容されている。

注

(11) Commission of the European Communities, Communication from the Commission to the Council and the European Parliament, Report on Progress in creating the Internal Gas and Electricity Market. {SEC(2009)287}, Brussels, 11.3.2009, COM(2009) 115 final.
(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:52009DC0115:EN:NOT>)

三・六 二〇一〇年のガス及び電気の域内市場の創造における進捗状況報告書

二〇一〇年のガス及び電気の域内市場の創造における進捗状況報告書は、二〇〇九年の進捗状況報告書と同様に、法律の実施、市場の統合、集中と合併、価格傾向、ネットワーク運営者の独立性、規制機関による効果的な規制、消費者問題、供給の安定性を検討対象にしていた。

これらの検討の結果として、金融危機から生じた投資の抑制と電気よりはガスの需要が減少するというマイナス面と、ガスが安価で利用できる競争の機会と最終消費者がガス価格を注視できるというプラス面に言及しながらも、価格の値上がりを生じさせた小売市場の統合の不十分さを指摘している。

また、構成国の規制機関がスマートメーターの普及を含めた消費者志向であることや、電力の交換の協力と取引の

増大という長所に言及しながらも、市場の集中の不十分さを指摘している。

投資の重要さを指摘し、この場合にも二〇〇九年の第三パッケージの実施を強く求めている。その他に、輸送（送電）と供給（発電）の改善も指摘する。これは、スマートメーターやスマートグリッドを指している。

本進捗状況報告書の概要は以上の通りであるが、個別的に消費者問題について紹介しておくことにする。テンプレート¹²の請求書の提出や請求のための最善の取組に関する勧告を小売市場の改善措置として提案している。消費者が供給者を替える交換率は国によって異なるが、小規模事業者と家庭ではガスよりも電気の消費者の方がその交換率が高いとする。

オープンなエネルギー市場と規制されたエネルギー価格が共存する構成国が多いとするが、欧州委員会は規制されたエネルギー価格を指令違反と捉え、違反国に通知書を送付しているとする。

輸送（送電）と供給（発電）の新たな手段としてスマートグリッドを位置づけて、第三パッケージの下でスマートグリッドを実施するとする。

注

- (12) Commission of the European Communities, Communication from the Commission to the Council and the European Parliament, Report on Progress in creating the Internal Gas and Electricity Market. (SEC(2010)251), Brussels, 11.3.2010, COM(2010) 84 final. (http://ec.europa.eu/energy/gas_electricity/doc/2010/com_2010_0084_f_en.pdf)

三・七 二〇〇九年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令

天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令が二〇〇九年に採択された⁽¹³⁾。当該指令は、前述した二

〇〇三年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令を破棄して改正したものである。

当該指令第一章は、目的、範囲、定義に関する諸規定からなる。当該指令第一章第一条は、目的と範囲に関する規定である。当該指令第二章第二条は、定義規定である。

当該指令第二章は、部門の組織化のための一般ルールに関する諸規定からなる。当該指令第二章第三条は、公共サービスの義務と消費者保護に関する規定である。当該指令第二章第三条は、本稿の目的に直接的に合致するので詳細に紹介をしておくことにする。

当該指令第二章第三条第一項は、天然ガス事業者の運営に関する規定である。その運営において競争的で安定した環境的に持続可能な天然ガス市場の達成を目的としている。権利及び義務に関する事業者間の差別の禁止も規定する。

当該指令第二章第三条第二項は、事業者に課す公共サービスの義務に関する規定である。この義務の内容は、供給の安定性を含んだ安全性、規則性、供給の品質と価格、エネルギーの効率さ・再生可能エネルギー・気候の保護を含んだ環境の保護である。公共サービスの義務の性格については、明瞭な定義、透明性、無差別、証明可能性を挙げ、共同体の天然ガス事業者が構成国内の消費者に平等にアクセスできることを内容とする。さらに、供給の安定性・エネルギーの効率さ・需要側の管理や環境及び再生可能エネルギーの目的の実現のための長期計画の実施を規定する。その際に第三者のシステムへのアクセスを含むとする。

当該指令第二章第三条第三項は、最終の顧客、被害を受けやすい顧客、選択できる顧客、家庭の顧客に分けて、保護措置を規定する。

最終の顧客について、最終の顧客を保護する適切な措置を講ずることを一般的に規定し、さらにガスシステムに連結している遠隔地の最終の顧客を保護する措置を講ずることを規定する。

被害を受けやすい顧客について、最終の顧客と並んで被害を受けやすい顧客を保護する措置を講ずべきことを規定する。被害を受けやすい顧客の概念の定義を行い、被害を受けやすい顧客の権利及び義務の適用を確保すべきとする。選択できる顧客については、新供給者への容易な変更手続きの確保を規定する。家庭の顧客の保護措置について、付属書Ⅰの措置を含むとする。

その他、ガスシステムに連結する顧客のための最後の頼りとなる供給者の指名、契約条件の透明性・一般的な情報提供・紛争解決システムに関する保護措置を規定する。

当該指令第二章第三条第四項は、構成国のエネルギー行動計画、被害を受けやすい顧客に必要なガスを供給するための社会保障給付金の支給、エネルギー効率の改善のための支援に関する措置を規定する。ただし、これらの措置に条件が付いていて、市場の効果的な開放や市場の十全な機能の保証を挙げている。その他、これらの措置を欧州委員会に通知することを述べている。

当該指令第二章第三条第五項は、ガスのネットワークに結び付いたすべての顧客が有する供給者からガスを供給してもらい権利に関する規定である。これには二個の条件がある。一方は供給者との合意で、他方は供給の安定性の条件である。特定の条件下で供給者がどこの構成国に登録しているのかを問わないとする。そのために構成国には行政上の義務が課されている。

当該指令第二章第三条第六項は、顧客が有する供給者の変更権と消費データを受領する権利に関する規定である。供給者の変更は三週間以内に実施されるとする。これらの権利は、費用・労力・時間に関する無差別原則の適用を受けるとする。

当該指令第二章第三条第七項は、社会的経済的結合と環境保護に関する措置について規定している。この中には気

候変動と供給の安定性に関する措置を含むとする。さらに、必要なネットワークのインフラの維持と建設のための手段を利用する経済的インセンティブを提供することも入るとする。

当該指令第二章第三条第八項は、天然ガス事業者がガスの利用をできるだけ効果的にすることについて規定している。このための手段は、エネルギー管理サービスの提供、革新的な価格決定法、知的なメーターシステムまたはスマートグリッドの採用である。これらはエネルギー効率の促進を考慮したものであるとする。

当該指令第二章第三条第九項は、紛争時に利用できる消費者の権利・現行法・紛争解決手段に関する情報を提供する接触場所について規定している。苦情の処理や裁判外紛争解決のためのオンブズマンや消費者団体のような独立機関の創設も必要であるとする。

当該指令第二章第三条第一〇項は、配給に関して第四条の適用を回避できることを規定している。

当該指令第二章第三条第一一項は、構成国から欧州委員会への通知に関する規定である。すなわち、これは、採用した措置の報告、競争に対するその効果の報告、その措置の変更に関する二年ごとの報告からなっている。

当該指令第二章第三条第一二項は、欧州委員会による消費者の権利に関する実際の情報の明瞭で具体的なチェックリストの作成と、構成国によるチェックリストのコピーの配布及び一般的な利用の確保について規定している。

当該指令第二章第四条は、天然ガス施設の建設または運営のための認可手続きに関する規定である。当該指令第二章第五条は、供給の安定性のモニターに関する規定である。当該指令第二章第六条は、天然ガスの安定した供給のために地域連帯に関する規定である。当該指令第二章第七条は、自由で競争的な域内市場を斟酌した地域協力の促進に関する規定である。当該指令第二章第八条は、技術ルールに関する規定である。

当該指令第三章は、輸送・保存・LNGに関する諸規定からなる。当該指令第三章第九条は、輸送システム及び輸

送システム運営者の分散化に関する規定である。

当該指令第三章第九条第一項によれば、機能分離と言われる輸送システム及び輸送システム運営者の分散化の条件を設定している。すなわち、輸送システムの所有者が輸送システム運営者として行動すること、同じ人が事業をコントロールできず、しかも輸送システムまたは輸送システム運営者をコントロールできずまたは権利を行使できないこと、同じ人が輸送システムまたは輸送システム運営者をコントロールできず、しかも事業をコントロールできずまたは権利を行使できないこと、同じ人が監視委員会等や輸送システム運営者等のメンバーを任命できず、生産または供給を行う事業に対するコントロールまたは権利を行使できないこと、同じ人が監視委員会等のメンバーになることができないことを規定している。

当該指令第三章第九条の重要な内容は、以上のような第一項に規定されている。当該指令第三章第九条第二項以降は、第一項を受けた補充的な規定である。

当該指令第三章第一〇条は、輸送システム運営者の任命と認証に関する規定である。当該指令第三章第一一条は、第三国出身の人によってコントロールされる輸送システム所有者または運営者に関する認証規定である。当該指令第三章第一二条は、貯蔵システムと LNG システム運営者の任命に関する規定である。

当該指令第三章第一三条は、輸送・貯蔵・LNG システム運営者の仕事の内容に関する規定である。当該指令第三章第一四条は、独立的なシステム運営者に関する規定である。第一四条第一項によれば、二〇〇九年九月三日の時点で輸送システムが垂直的に統合された事業に属しない場合において前述した当該指令第三章第九条第一項を適用しないとする。この場合に、輸送システム所有者の提案に基づく独立的なシステム運営者を任命することになるとする。

第一四条第二項以降は、独立的なシステム運営者の任命条件などを規定する。

当該指令第三章第一五条は、輸送システム所有者と貯蔵システム運営者の分散化に関する規定である。第一五条第一項によれば、垂直的に統合された事業の一部を形成する輸送システム所有者と貯蔵システム運営者は、他の活動から法的形態・組織・意思決定の点で独立性を保持しなければならないとする。第一五条は貯蔵施設だけに適用されるとする。第一五条第二項以降は、輸送システム所有者と貯蔵システム運営者の独立性を保証するための条件などを規定する。

当該指令第三章第一六条は、輸送システム運営者と輸送システム所有者の守秘義務に関する規定である。

当該指令第四章は、独立した輸送運営者に関する諸規定からなる。当該指令第四章第一七条は、資産・設備・職員・身元に関する規定である。当該指令第四章第一八条は、輸送システム運営者の独立性についての規定である。当該指令第四章第一九条は、輸送システム運営者の職員及び管理の独立性に関する規定である。当該指令第四章第二〇条は、輸送システム運営者が持たなければならない監視委員会に関する規定である。当該指令第四章第二一条第一項は、輸送システム運営者によるコンプライアンス計画の策定と実施、コンプライアンス計画の遵守に対するモニター、コンプライアンス計画に対する規制機関による承認、コンプライアンス計画に対するコンプライアンス事務官によるモニターを定める。第二一条第二項以降は、コンプライアンス事務官に関する詳細な諸規定である。

当該指令第四章第二二条は、輸送システム運営者による一〇年間のネットワーク開発計画と投資決定に関する権限についての規定である。当該指令第四章第二三条は、輸送システムに対する貯蔵施設等の差別のない結び付きのための透明で効率的な手続きと料金表の設定と公表等に関する規定である。

当該指令第五章は、配送と供給に関する諸規定からなる。当該指令第五章第二四条は、配送システム運営者の任命に関する規定である。当該指令第五章第二五条は、配送システム運営者の仕事の内容に関する規定である。

当該指令第五章第二六条は、第一項で配送システム運営者が垂直的に統合された事業の一部であった場合における他の活動からの独立性を規定している。この独立性は、配送システム運営者の法的形態・組織・意思決定に対するもので、資産の所有権の分離を意味するものではないとする。第二六条第二項は、その他の詳細な基準を定めている。第二六条第三項は、配送システム運営者の活動に対する規制機関等によるモニターに関する規定である。第二六条第四項は、第一項乃至第三項の適用除外に関する規定である。

当該指令第五章第二七条は、配送システム運営者の守秘義務に関する規定である。当該指令第五章第二八条は、閉ざされた配送システムに関する規定である。当該指令第五章第二九条は、結合した運営者に関する規定である。

当該指令第六章は、収支計算書の分散化と透明性に関する諸規定からなる。当該指令第六章第三〇条は、収支計算書にアクセスできる権利に関する規定である。当該指令第六章第三一条は、収支計算書の分散化に関する規定である。当該指令第七章は、システムにアクセスする組織に関する規定である。当該指令第七章第三二条は、輸送及び配送システムに第三者がアクセスするシステムに関する規定である。当該指令第七章第三三条は、貯蔵施設等にアクセスする組織に関する規定である。当該指令第七章第三四条は、産出段階のパイプラインのネットワークにアクセスすることについて規定している。当該指令第七章第三五条は、システムのアクセスに対する天然ガス事業者の拒絶権に関する規定である。当該指令第七章第三六条は、新しいガスインフラの取り扱い規定である。

当該指令第七章第三七条は、開かれた市場と相互依存に関する規定である。当該規定は選択できる顧客の範囲と、ガス市場の開放におけるアンバランスを回避する手段を規定している。当該指令第七章第三八条は、相互に連結されたシステムを補充する天然ガスのパイプラインについての規定である。

当該指令第八章は、構成国の規制機関に関する諸規定からなる。当該指令第八章第三九条は、規制機関の任命と独

立性に関する規定である。当該指令第八章第四〇条は、規制機関の八個の一般的な目的を定めている。すなわち、第一に、競争的で安全な環境的に持続可能な域内市場の促進・すべての顧客及び供給者によって効果的な市場の開放・ガスのネットワークの効果的で信頼できる運営のための適切な条件の設定を挙げる。第二は、競争的で適切に機能する地域市場の発展である。第三に、構成国の間の取引の制限の除去・需要に対応する国境を越えた輸送能力の開発・構成国市場の統合の促進を挙げている。第四は、消費者のためになる安全で信頼できる効率的な無差別のシステムの発展、システムの適切さ・エネルギー効率・再生可能エネルギー源からの大規模及び小規模のガス生産及び輸送と配送の両者のネットワークにおける割当生産の統合の促進である。第五は、新しい生産能力のためのネットワークへのアクセスの容易化である。第六に、システムの遂行能力の効率さの増大や市場の統合の育成のためのシステム運営者及び利用者に与えられるインセンティブの確保を指摘する。第七に、構成国の市場の効率的な機能による顧客の利益の確保、効率的な競争の促進、消費者保護の確保を指摘している。第八は、天然ガスのための公共サービスの高い水準の確保、被害を受けやすい顧客の保護、顧客による供給者の変更のためのデータの交換プロセスの互換性の確保である。

規制機関の八個の一般的な目的を定めた当該指令第八章第四〇条を受けて、当該指令第八章第四一条は、規制機関の義務と権限を規定する。

当該指令第八章第四一条第一項は、二一個の規制機関の義務を列挙している。この義務の内容を簡単に指摘しておく。

たとえば、輸送料金または配送料金または料金の計算方法の確定または承認、輸送及び配送システムの運営者及びシステムの所有者と天然ガス事業者のコンプライアンスの確保、構成国の規制機関と共同体機関との国境を越えた問

題に関する協力、共同機関及び欧州委員会の法的に拘束力のある決定の遵守と実施、規制機関の活動に関する年次報告と構成国の関連機関・共同機関・欧州委員会に対する当該義務の履行、輸送・配送・貯蔵・LNG・供給活動の間の複数の分野に跨る助成金がないようにすること、輸送システム運営者の投資計画のモニター及び評価書の提出、ネットワークの安全性及び信頼ルールの過去の成果を遵守することをモニターし再検討することや、サービス及び供給の質のための基準を設定しまたは承認し、他の機関とともにそのことに貢献すること、卸売価格を含んだ透明性のレベルのモニターと天然ガス事業者が透明性の義務を遵守すること、卸売及び小売レベルの市場の開放と競争のレベルと効果のモニターと競争の歪曲及び制限のモニター、制限的な契約慣行の発生のモニターと当該慣行を構成国の競争機関に知らせること、中断できる供給契約及び長期間契約に関する契約の自由の尊重、輸送及び配送システムの運営者が行う連結及び修繕作業の時間のモニター、貯蔵やその他の付随サービスに対するアクセス条件のモニターと再検討、消費者保護措置が効果的で実行可能性があること、供給価格の第三条の遵守に関する勧告の公表と競争機関への送付、構成国レベルにおける消費データの容易に理解できる調和的なフォーマットの顧客の消費データへのアクセスや付属書 I (h) に基づく消費データに対するすべての顧客の迅速なアクセス、輸送システム運営者・配送システム運営者・供給者・顧客その他の市場参加者の役割と責任に関するルールの実施のモニター、貯蔵施設が第三三条第三項及び第四項に該当するか否かを決定する基準の正しい適用のモニター、第四六条で言及されているセーフガードの実施のモニター、地域レベルの最重要な市場プロセスのためのデータ交換プロセスの互換性への貢献であるとする。

当該指令第八章第四一条第二項は、第一項のモニター義務を規制機関以外の機関に代替させることができることを規定する。

当該指令第八章第四一条第三項は、独立システムの運営者が第一四条に基づいて任命された場合における規制機関の追加義務を規定する。

すなわち、輸送システムの所有者と独立システムの運営者の本条の義務の遵守のモニターと違反に対する刑罰の賦課、輸送システムの所有者と独立システムの運営者の諸関係のモニターと、輸送システムの所有者と独立システムの運営者の間の契約の承認や紛争解決機関としての行動、独立システムの運営者が提出した投資計画と複数年のネットワーク開発計画の承認、独立システムの運営者が徴収するネットワークアクセス料金がネットワーク所有者のための報酬を含んでいること、輸送システムの所有者と独立システムの運営者の家屋で立ち入り検査を実行する権限を持つことであるとする。

当該指令第八章第四一条第四項は、第一項、第三項、第六項に規定された義務を実行するための規制機関の権限を定めている。

すなわち、拘束力のある決定を出すこと、ガス市場の機能に関する調査をして、効果的な競争のための必要で目的に適合した措置を決定し賦課すること、ガス市場の適切な機能を確保すること、天然ガス事業者から仕事の実施のための情報やネットワークの実施のための措置の情報を要求すること、義務を守らない天然ガス事業者に対して効果的で釣り合った制止的な刑罰や規制機関または共同体機関の法的に拘束力のある決定を課し、または刑罰を課することを裁判所に提案すること、紛争の解決のために調査し指図する権限であるとする。

当該指令第八章第四一条第五項は、輸送システムの運営者が任命された場合における第一項及び第四項以外の規制機関の追加の義務と権限について規定する。

たとえば、垂直的に統合された事業者に有利な差別的な行為に対して刑罰を課すこと、輸送システムの運営者の義

務の履行確保のための輸送システムの運営者と垂直的に統合された事業者の間の諸関係のモニター、垂直的に統合された事業者と輸送システムの運営者の間の紛争解決機関としての役割、垂直的に統合された事業者と輸送システムの運営者の間のローンを含んだ商取引及び金融上の関係のモニター、垂直的に統合された事業者と輸送システムの運営者の間の商取引及び金融上のあらゆる合意、コンプライアンス事務官によって通告された場合において垂直的に統合された事業者から理由を聞き出すこと、垂直的に統合された事業者と輸送システムの運営者の建物で立ち入り検査を行うこと、継続的な義務違反の場合における輸送システムの運営者の仕事を独立システムの運営者に割り当てることであるとする。

当該指令第八章第四一条第六項は、規制機関による諸条件の評価または確定のための方法の確認または承認に対する責任を定める。その諸条件とは、たとえば、構成国のネットワークへの連結とアクセス、LNG施設へのアクセスのための諸条件や料金、バランシングサービスの提供、国境を越えたインフラへのアクセスである。

当該指令第八章第四一条第七項は、第六項の方法または諸条件の公表義務に関する規定である。当該指令第八章第四一条第八項は、第六項を受けた規制機関による輸送及び配送システムの運営者のインセンティブの確保に関する規定である。そのインセンティブとは、効率さ、市場の統合、供給の安定、調査活動の支援である。

当該指令第八章第四一条第九項は、規制機関による構成国のガス輸送のネットワークの混雑の管理と混雑の管理ルールの実施に関する規定である。

当該指令第八章第四一条第一〇項は、規制機関による輸送・貯蔵・LNG・配送システムの運営者に本条の料金や計算方法を含めた諸条件の修正を求める権限に関する規定である。

当該指令第八章第四一条第一項は、輸送・貯蔵・LNG・配送システムの運営者に対して運営上の義務に関する

苦情がある場合における規制機関の対応に関する規定である。

当該指令第八章第四一条第一二項は、計算方法に関する決定または提案された料金または計算方法に苦情がある場合におけるそれらの公表後の再検討のための苦情の申し立てに関する規定である。

当該指令第八章第四一条第一三項は、支配的な地位の濫用と搾取的な行為の防止のための規制や制御し透明性を持ったメカニズムの創設に関する規定である。

当該指令第八章第四一条第一四項は、守秘義務違反に関する措置についての規定である。当該指令第八章第四一条第一五項は、第一一項及び第二二項の苦情の申し立てが共同体法または構成国法の訴権を侵害しないとす。当該指令第八章第四一条第一六項は、規制機関による決定の合理性及び正当性と、公衆による利用可能性について規定している。当該指令第八章第四一条第一七項は、規制機関とは別に構成国における当事者と政府から独立した訴権を保証する機関に関する規定である。

当該指令第八章第四二条は、国境を越えた問題に対する規制の体制に関する規定である。当該指令第八章第四三条は、ガイドラインの遵守に関する規定である。当該指令第八章第四四条は、記録の保存に関する規定である。

当該指令第九章は小売市場に関する一カ条の規定からなる。当該指令第九章第四五条は、輸送システム運営者、配送システム運営者、供給事業者、顧客その他の市場当事者の役割と責任として、契約上の取り決め、顧客との関わり合い、データ交換、紛争解決ルール、データの所有と計量の責任を明確化することを指摘する。これらのルールは公表義務があつて、ネットワークへの顧客及び供給者のアクセスを容易にすることを斟酌しているとする。また、これらのルールは、規制機関その他の構成国の機関の検討の対象となるとする。

当該指令第一〇章は最終規定で、第四六条乃至第五六条からなる。当該指令第一〇章第四六条は、エネルギー市場

の突然の危機、人々の身体的安全性、器械装置やシステムの完全性の危殆化の場合における安全措置に関する規定である。

当該指令第一〇章第四七条は、構成国の活動領域を確保するための措置と条約及び共同体法との適合性に関する規定である。

当該指令第一〇章第四八条は、天然ガス事業者がテイクオアペイ契約によって困難を被った場合における第三二条からの逸脱に関する規定である。

当該指令第一〇章第四九条は、他の構成国の相互連結システムに直接的に結び付いておらず外部の供給者を一人しか持っていない構成国が第四条、第九条、第三七条、第三八条から逸脱できることなどを規定する。

当該指令第一〇章第五〇条は、再検討の手續きに関する規定である。当該指令第一〇章第五一条は、委員会に関する規定である。当該指令第一〇章第五二条は、当該指令のモニターと再検討のための進捗状況報告書の提出に関する規定である。当該指令第一〇章第五三条は、指令の破棄に関する規定である。当該指令第一〇章第五四条は、当該指令の置き換え規定である。当該指令第一〇章第五五条は、当該指令の施行規定である。当該指令第一〇章第五六条は、当該指令の名宛人に関する規定である。

当該指令の付属書Ⅰは、消費者保護に関する措置を規定している。当該指令の付属書Ⅰに記載されている措置は、遠隔地契約に関する消費者の保護についての一九九七年の指令と消費者契約における不公正な約款に関する一九九三年の指令における措置と矛盾するものではなく、これらの指令の諸規定を侵害するものではないとする。

当該指令の付属書Ⅰの第一項は、当該指令第三条の措置の内容を明らかにしている。まず、顧客がガスサービスの供給者と契約を締結する場合における契約内容を法定している。法定された契約内容とは、供給者の身元及び住所、

サービスの内容・品質レベル・最初の連結の時期、維持管理サービスの種類、すべての適用可能な料金と維持管理費用に関する最新の情報を取得する手段、契約の期間・サービスと契約の更新及び終了の条件、費用のかからない契約の撤回の有無、不正確で遅延した請求を含めた契約されたサービスの品質レベルが満たされない場合における補償と返金の手続き、紛争の解決のための手続きを開始する方法、請求書または天然ガス事業者のウェブサイトで伝達されている苦情処理とこの点の情報のすべてを含んだ消費者の権利に関する情報であるとする。

このような契約内容の法定のほかに、事前の情報提供を強調している。諸条件の公平さに加えて、事前の周知を指摘し、契約の締結または確認の前の情報提供や、仲介者による情報提供の場合における契約の締結前の情報提供を指摘しているのである。

第二に、顧客に対する契約の条件を修正する内容の通知を付与することや通知時に与える撤回権に関する情報提供について定めている。その他に、手数料の増加に関するルールを定めている。すなわち、契約の署名者に直接通知すること、手数料の増加がなされた後で通常の請求時期よりも遅くない適切な時期に通知すること、透明性のある理解しやすい方法で通知することであるとする。さらに、顧客に示された新たな条件を受け入れない場合における顧客の撤回権についても定めている。

第三は、適用される価格および料金表や標準契約約款についての情報提供を受けることで、これらはガスサービスへのアクセスとガスサービスの利用に関するものであるとする。

第四は、支払方法の幅広い選択に関するものである。前払いができるが、公平で確実にありそうな消費量を反映したものであることを条件とする。支払条件の相違から生ずるコストは供給者の負担とする。普通契約約款の条件として、公平性、透明性、明瞭で理解しやすい言語によること、過度の契約文書のような顧客の権利の行使に対する契約

外の障害を含まないことであるとする。不公平なまたは誤解を招く販売方法からの保護も規定する。

第五に、供給者の変更に伴う費用が掛からないことを挙げている。

第六は、苦情処理に関するものである。苦情処理の手続きは、透明性のある簡便で費用の掛からないものでなければならぬとする。すべての消費者はガスのサービス提供者による苦情処理を求める権利を持つとする。この裁判外紛争解決手段の性格は、紛争解決の公平性、迅速性、三カ月以内の解決、返済およびまたは補償の提供を挙げている。この裁判外紛争解決手段の手続きは、消費者紛争の裁判外の解決に責任を持つ団体に適用される原則に関する一九九八年の勧告に基づくとする。

第七は、合理的な価格で特定の品質の天然ガスの供給を求める権利についての情報提供に関するものである。この天然ガスの供給に際して適用される法律は、構成国法である。

第八に、顧客が自分の消費データを自由に利用できることや、明確な合意と無償で登録された供給事業者に計測データへのアクセスを与えることについて規定する。データ管理の責任者は事業者が計測データを与える義務があるとする。そのために、構成国に計測データのフォーマットや計測データにアクセスするための供給者および消費者の手続きの策定を課している。消費者にその費用が掛からないとする。

第九は、ガスの消費を制御するために実際のガスの消費と費用に関して情報提供することである。この情報提供は十分な時間的枠組みを利用してなされるとする。消費者にその費用が掛からないとする。

第一〇は、前述した第五の事項に関連するもので、供給者の変更後の六週間より遅くならない時期にその変更後に終了の収支計算書を受領することを規定する。

当該指令の付属書 I の第二項は、インテリジェントな計測システムの実施の確保義務と、その実施のための経済評

価を行うことを定める。インテリジェントな計測システムの実施において重要なことは、インテリジェントな計測システムの互換性、適切な基準と最善の取り組みの利用、域内市場の発展であるとする。

注

- (31) Directive 2009/73/EC of the European Parliament and the Council of 13 July 2009 concerning Common Rules for the Internal Market in Natural Gas and repealing Directive 2003/55/EC (Text with EEA relevance), Official Journal of the European Union L211/94 14.8.2009.
(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:32009L0073:EN:NOT>)

四 石油

四・一 概観

石油に関して多くの観点から論ずることができるが、消費者との関連を意識して石油の安定供給についてだけ論ずることにする。

石油の安定供給が意識されはじめたのは、一九六〇年代であるとされている。この時期に未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務をEEC諸国に課する一九六八年の指令が出された。⁽¹⁴⁾

その後、一九七〇年代になって、一九六八年の指令における備蓄の六五日から九〇日への延長等に関する修正を行った未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務をEEC諸国に課する一九六八年の指令を修正する一九七二年の指令が出された。⁽¹⁵⁾

一九九〇年代には、未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務を EEC 諸国に課する一九六八年の指令の抜本的な改革が行われた。この改革は、未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務を EEC 諸国に課する一九六八年の指令を修正する一九九八年の指令に結実した。⁽¹⁶⁾

さらに、未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務を EEC 諸国に課する一九六八年の指令を修正する一九九八年の指令を調整したのが、未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務を構成国に課する二〇〇六年の指令である。⁽¹⁷⁾

現行法は、未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務を構成国に課する二〇〇六年の指令を破棄して改訂した未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務を構成国に課する二〇〇九年の指令である。⁽¹⁸⁾

注

(14) Council Directive of 20 December 1968 imposing an Obligation on Member States of the EEC to maintain Minimum Stocks of Crude Oil and/or Petroleum Products (68/414/EEC), Official Journal of the European Communities No L 308/14 23.12.68.

(http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:31968L0414:EN:NOT)

(15) Council Directive of 19 December 1972 amending the Council Directive of 20 December 1968 imposing an Obligation on Member States of the EEC to maintain Minimum Stocks of Crude Oil and/or Petroleum Products (72/425/EEC), Official Journal of the European Communities No L 291/154 28.12.72.

(http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:31972L0425:EN:NOT)

(16) Council Directive 98/93/EC of 14 December 1998 amending Directive 68/414/EEC imposing an Obligation on Member States of the EEC to maintain Minimum Stocks of Crude Oil and/or Petroleum Products, Official Journal of the European Communities, L 358/100 31.12.98.

- (http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:31998L0093:EN:NOT)
- (17) Council Directive 2006/67/EC of 24 July 2006 imposing an Obligation on Member States to maintain minimum Stocks of Crude Oil and/or Petroleum Products (Codified Version) (Text with EEA Relevance), Official Journal of the European Union, L 217/8 8.8.2006.
(http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:32006L0067:EN:NOT)
- (18) Council Directive 2009/119/EC of 14 September 2009 imposing an Obligation on Member States to maintain minimum Stocks of Crude Oil and/or Petroleum Products, Official Journal of the European Union, 9.10.2009 L 265/9.
(http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:32009L0119:EN:NOT)

四・二 未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務を構成国に課する二〇〇九年の指令
未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務を構成国に課する二〇〇九年の指令は、二七条からなる。主に各条文のタイトルだけを概観しておくことにする。

当該指令第一条は、目的規定である。この目的とは、石油の供給の高レベルの安定性の確保、未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄の維持管理、重大な不足を解決する必要な手続きの設定である。

当該指令第二条は、定義規定である。当該指令第三条は、緊急備蓄に関する規定である。当該指令第四条は、備蓄レベルの計算に関する規定である。当該指令第五条は、備蓄の利用に関する規定である。当該指令第六条は、緊急備蓄の記録簿に関する規定である。当該指令第七条は、中央備蓄機関に関する規定である。当該指令第八条は、経済的運営者の権限について規定している。当該指令第九条は、特別な備蓄に関する規定である。当該指令第一〇条は、特別な備蓄の管理に関する規定である。当該指令第十一条は、第七条と第八条における任務の委任の効果に関する規定である。当該指令第十二条は、第三条の適用のある備蓄に関する統計上の概要の作成と提出に関する規定である。

当該指令第一三条は、特別な備蓄に関する統計上の概要の作成と提出に関する規定である。当該指令第一四条は、商業備蓄の概要について規定している。当該指令第一五条は、データ処理に関する規定である。当該指令第一六条は、生物燃料と付加物に関する規定である。当該指令第一七条は、石油および石油製品に関する調整グループに関する規定である。当該指令第一八条は、緊急の準備と備蓄の再検討について規定している。当該指令第一九条は、データ処理に関する個人の保護に関する規定である。当該指令第二〇条は、緊急手続きについて規定している。

当該指令第二一条は、当該指令に基づく構成国法に違反した場合における刑罰を定める。当該指令第二二条は、再検討に関する規定である。当該指令第二三条は、委員会の手続きに関する規定である。当該指令第二四条は、先行する指令の破棄に関する規定である。当該指令第二五条は、当該指令の置き換え規定である。当該指令第二六条は、当該指令の施行時期に関する規定である。当該指令第二七条は、当該指令の名宛人に関する規定である。

五 石炭

石炭の分野において論じられているのは、クリーンな石炭技術と炭素の捕獲および貯蔵、財政援助、ヨーロッパの石炭資源の現況である。⁽¹⁹⁾これらのテーマの中で、クリーンな石炭技術と炭素の捕獲および貯蔵だけを簡単に述べておくことにする。主として石炭を扱うが、より広くその他の化石燃料を含んでいる場合がある。

注

(19) 欧州連合のホームページ (http://ec.europa.eu/energy/coal/index_en.htm)

五・一 概観

この分野で法律として重要なのは、二酸化炭素の地質学的貯蔵に関する二〇〇九年の指令と欧州共同体の温室効果ガスの放出割当量に関する取引制度の改善と拡大についての二〇〇九年の指令である。

このような法律に関連して参考となる関連文書を探り上げておいた。特に「CCS プロジェクトのネットワークと市民の意識」における後述する「自分の家の5 km 以内にCO₂の貯蔵地帯ができればCCSに関心を持つとするが、多くはその設置に否定的であるとする。自分の家の近くに貯蔵地帯ができる場合には、この決定過程に参加したいと考えている者が多いとする。この中には直接協議する場合と非政府組織と協議する場合があるとする。」と「CCSの実施に対する公共機関の監視と二酸化炭素の捕獲と貯蔵に関する調和的な持続可能な方法の確立を望む者が多いとする。貯蔵地帯は陸地と沖合に分かれているとする。CO₂の貯蔵に関する情報提供者として信頼されているのは、大学と研究機関が比較的多いとする。CCSに関する情報提供者として信頼されているのは、地域の機関が比較的多いとする。」の部分は、消費者の権利を考えるうえで重要な部分である。

五・二 化石燃料による持続可能な発電に関する欧州委員会の文書

化石燃料による持続可能な発電に関する欧州委員会の文書の目標は、目次が示すように、「エネルギーの供給における化石燃料の役割とエネルギーミックスの中に石炭を入れておく挑戦」、「石炭その他の化石燃料の持続的利用のための技術的解決策」、「持続可能な化石燃料への道」、「持続可能な化石燃料を二〇二〇年以後に現実化する現在の行動」、「持続可能な化石燃料の技術の費用と利益」から明らかである。

これらの中で、「持続可能な化石燃料への道」、「持続可能な化石燃料を二〇二〇年以後に現実化する現在の行動」、「持続可能な化石燃料の技術の費用と利益」の事項が多く論じられている。

「持続可能な化石燃料への道」は持続可能な統一的な技術的な解決策を論じ、石炭火力発電所の現代化によるCO₂の捕獲を容易にすることを検討している。

「持続可能な化石燃料を二〇二〇年以後に現実化する現在の行動」はEUレベルにおけるCO₂の捕獲と貯蔵のための首尾一貫した規制枠組み、国際制度におけるCO₂の捕獲と貯蔵の承認、持続可能な化石燃料を段階的に取り入れるための明瞭な枠組みを論じている。

「持続可能な化石燃料の技術の費用と利益」はCO₂の捕獲および貯蔵と生産された電気の費用、持続可能な石炭を伴う電気の価格、持続可能な化石燃料に関する環境上の危険と受益、繁栄と持続可能性に対する持続可能な化石燃料の貢献を指摘する。

結論として強調されているのは、エネルギーの供給の安定性に対する石炭の貢献と、石炭の利用と持続可能性との両立である。

注

(20) Commission of the European Communities, Communication from the Commission to the Council and the European Parliament, Sustainable Power Generation from Fossil Fuels: aiming for Near-Zero Emissions from Coal after 2020, {SEC(2006)1722} {SEC(2006)1723} {SEC(2007)12} Brussels, 10.1.2007 COM (2006) 843 final.

(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=COM:2006:0843:FIN:EN:PDF>)

五・三 化石燃料による持続可能な発電の迅速な実証に関する支援についての欧州委員会の文書

化石燃料による持続可能な発電の迅速な実証に関する支援についての欧州委員会の文書は、⁽²⁾発電において化石燃料の使用による二酸化炭素の放出を削減することを企図している。そのために二〇二〇年までに実現可能であると評価する二酸化炭素の捕獲と貯蔵のための技術(CCS)を重要な手段と位置づけている。それ故、CCSの迅速な実証を要するとし、二〇一五年までの実証発電所の建設と運用などの承認がなされてきたとする。

当該文書は、この趣旨に基づいてCCSの実証の調整と効果的な支援の構造を作り、当該発電所の投資の条件を設定することに寄与するものであるとする。

そのために、当該文書はCCSの費用と便益、CCSの障害の克服手段、発電所においてCCSの実証を促進する構造、CCSのための資金援助、広範な発展の迅速な準備について検討した。

その結果として、CCSは新たなエネルギー技術における戦略的な重要性からCCSの技術的な実現可能性の迅速な効果的な実証を行い、二〇二〇年頃の商業的な実現を目標とした。これに伴って、さらに規制枠組みとCCSを排出量取引に導入することを計画している。CCSのための国家支援金の給付が可能である。全ヨーロッパエネルギーガイドラインの改定を計画している。戦略的エネルギー技術計画におけるCCSに対する欧州産業イニシアティブの実施も計画している。CCSの商業上の利益の重要性の再確認を行い、公的基金からの援助のためにもCCSへの産業界の協力が不可欠であるとする。構成国によるCCSの迅速な実証のための支援措置も要するとする。

注

(21) Commission of the European Communities, Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee, and the Committee of the Regions, Supporting Early Demonstration of Sustainable Power Generation from Fossil Fuels, {COM (2008) 30 final} {SEC (2008) 47} {SEC (2008) 48} Brussels, 23.1.2008 COM (2008) 13 Final.
(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=COM:2008:0013:FIN:EN:PDF>)

五・四 二酸化炭素の地質学的貯蔵に関する二〇〇九年の指令

二〇〇九年の二酸化炭素の地質学的貯蔵に関する指令は、⁽²²⁾ 八章四一条からなる。

第一章は三か条からなり、第一条の対象と目的、第二条の適用範囲と禁止事項、第三条の定義によって構成されている。当該指令の趣旨は、第一条および第二条から理解できる。第一条によれば、環境（気候変動の防止）と人間の健康に有害な影響や危険を防止または除去するために二酸化炭素の環境上安全な地質学的貯蔵を志向している。また、第二条によれば、二酸化炭素の貯蔵場所は、構成国の領域、経済排他水域、大陸棚である。しかし、当該指令の適用対象から除かれるのは、新たな産物の調査・開発・試験と措置のための一〇〇キロトン以下の貯蔵の場合である。また、構成国の領域・経済排他水域・大陸棚を超えて広がる複雑な貯蔵地帯や水柱における貯蔵は禁止されている。

第二章乃至第六章は、第一章で示された趣旨に則った詳細な手続きを規定している。第七章は関連する規則および指令の修正に関するもので、第八章は当該指令以外の指令で通例規定されているものと類似の規定である。

第二章は二か条からなり、第四条の貯蔵地帯の選定、第五条の調査の許可によって構成されている。

第三章は六か条からなり、第六条の貯蔵の許可、第七条の貯蔵の許可の申請、第八条の貯蔵の許可の条件、第九条

の貯蔵の許可の内容、第一〇条の貯蔵の許可草案に対する欧州委員会の審査、第一条の貯蔵の許可の変更・再検討・改定・撤回によって構成されている。

第四章は九か条からなり、第一二条の二酸化炭素の流れの受け入れ基準と手続き、第一三条のモニタリング、第一四条の運営者による報告、第一五条の検査、第一六条の漏出または重大な異常事態における措置、第一七条の貯蔵地帯の閉鎖および閉鎖後の義務、第一八条の責任の移転、第一九条の財政的な保証、第二〇条の財政的な仕組みによって構成されている。

第五章は二か条からなり、第二一条の輸送ネットワークおよび貯蔵地帯へのアクセスと、第二二条の紛争解決によって構成されている。

第六章は八か条からなり、第二三条の権限のある機関、第二四条の国境を越えた協力、第二五条の登録簿、第二六条の公衆に対する情報提供、第二七条の構成国による報告、第二八条の刑罰、第二九条の付属書の修正、第三〇条の委員会の手続きによって構成されている。

第七章は七か条からなり、第三一条の 85/337/EEC 指令の修正、第三二条の 2000/60/EC 指令の修正、第三三条の 2001/80/EC 指令の修正、第三四条の 2004/35/EC 指令の修正、第三五条の 2006/12/EC 指令の修正、第三六条の (EC) No 1013/2006 規則の修正、第三七条の 2008/1/EC 指令の修正によって構成されている。

第八章は四か条からなり、第三八条の再検討、第三九条の置き換えおよび移行措置、第四〇条の施行、第四一条の名宛人によって構成されている。

注

(23) Directive 2009/31/EC of the European Parliament and of the Council of 23 April 2009 on the Geological Storage of Carbon Dioxide and amending Council Directive 85/337/EEC, European Parliament and Council Directives 2000/60/EC, 2001/80/EC, 2004/35/EC, 2006/12/EC, 2008/1/EC and Regulation (EC) No 1013/2006 (Text with EEA Relevance), Official Journal of the European Union, L 140/114, 5.6.2009.

(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2009:140:0114:0135:EN:PDF>)

五・五 欧州共同体の温室効果ガスの放出割当量に関する取引制度の改善と拡大についての二〇〇九年の指令

二〇〇九年の欧州共同体の温室効果ガスの放出割当量に関する取引制度の改善と拡大についての指令は、五か条からなる短いものである。当該指令は主として 2003/87/EC 指令の修正に重点を置いている。⁽²³⁾

当該指令第一条によれば、当該指令による修正・追加・削除の対象となった条文は、第一条、第三条、第三 c 条第二項、第三 g 条、第四条、第五条第 (d) 号、第六条、第七条、第九条、第九 a 条、第一〇条、第一〇 a 条、第一〇 b 条、第一〇 c 条、第一条、第一一 a 条、第一一 b 条第一項、第一二条、第一三条、第一四条、第一五条、第一五 a 条、第一六条、第一九条、第二一条、第二二条、第二三条、第二四条、第二四 a 条、第二五条、第二七条、第二八条、第二九条、第二九 a 条、付属書 I、付属書 II a、II b、付属書 III である。

当該指令第二条は、置き換え規定である。当該指令第三条は、移行規定である。当該指令第四条は、施行に関する規定である。当該指令第五条は、名宛人に関する規定である。

注

(23) Directive 2009/29/EC of the European Parliament and of the Council of 23 April 2009 amending Directive 2003/87/EC so as to improve and extend the Greenhouse Gas Emission Allowance Trading Scheme of the Community (Text with EEA Relevance) Official Journal of the European Union L 140/63 5.6.2009.

(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2009:140:0063:0087:EN:PDF>)

五・六 CCSプロジェクトのネットワークと市民の意識

二酸化炭素の捕獲と貯蔵のための技術(CCS)の実証プロジェクトのためのネットワークが二〇一〇年に、知識の共有とCCSの役割に関する市民の理解のために創設された。⁽²⁴⁾

当該ネットワークのために専用のホームページが設けられている。⁽²⁵⁾ このCCSに関連して、二酸化炭素の捕獲と貯蔵に関する市民の意識と承認というタイトルの調査が二〇一一年に行われた。⁽²⁶⁾

当該調査は、気候変動に対する闘い、二酸化炭素に関する知識と理解、電気の生産についての意識と意見、CCSに対する意識と態度、CCSプロジェクトと意思決定のレベル、欧州連合におけるCCSの将来の利用に関するものである。

二酸化炭素を削減するCCSは、気候変動による有害な影響の防止に役立つという観点から捉えられている。CCSはエネルギー効率性や再生エネルギーの技術と並び立つものと位置づけられているが、その認知度が低いことが問題視されている。それ故、CCSを巡る諸問題を把握し適切な政策やコミュニケーションのために当該調査が不可欠であるとする。

当該調査の主たる内容は、当該調査の表題が示しているように、気候変動の関する諸問題の理解やCCSに関する

意識と承認であるとする。CCSに関連する限り紹介し、コメントする。

当該調査によれば、CCSの言葉および内容を知っていた者は一〇%だけであるとする。自分の国でCCSプロジェクトが行われていることを知らなかった者は八八%であるとする。気候変動に対するCCSの有効性を理解しているのは四七%ほどであるが、見解が分かれているとする。また、自分の地域におけるCCSの有益性を否定するものが三八%とするが、これも見解が分かれているとする。これらの数字を見る限り、CCSに対する認知度は低いと評価できるのであろう。

しかし、自分の家の5km以内にCO₂の貯蔵地帯ができればCCSに関心を持つとするが、多くはその設置に否定的であるとする。自分の家の近くに貯蔵地帯ができる場合には、この決定過程に参加したいと考えている者が多いとする。この中には直接協議する場合と非政府組織と協議する場合があるとする。これらは自分の居住地域とかわりが深くなると関心が高まる当然の傾向を示している。特に悪影響がある場合にはそうであらう。

CCSの実施に対する公共機関の監視と二酸化炭素の捕獲と貯蔵に関する調和的な持続可能な方法の確立を望む者が多いとする。貯蔵地帯は陸地と沖合に分かれているとする。CO₂の貯蔵に関する情報提供者として信頼されているのは、大学と研究機関が比較的多いとする。CCSに関する情報提供者として信頼されているのは、地域の機関が比較的多いとする。ここから公の機関がかかわることがCCSの実施にとって不可欠であることが理解できる。

石炭を使用した新たな発電所の建設において二酸化炭素の捕獲と貯蔵を義務づけることに賛成する者が多いとする。また、CO₂の貯蔵は将来にとつての危険要因と考える者が多く、二〇五〇年以降も化石燃料が使用されると考える者が半数いるとする。さらに、CO₂の貯蔵は気候変動の防止に役立つと考える者が半数いて、CCSはエネルギー価格を低くすると評価する者が若干いるとする。CCSを新たな発電所に義務付けることは正当であり、エネルギー価格

の高騰を生じさせないように配慮すべきことを示唆している。

注

(24) Commission sets up world's first project network for CO₂ Capture and Storage, Brussels, 17 September 2010, IP/10/1140.

(http://europa.eu/rapid/press-release_IP-10-1140_en.htm?locale=en)

(25) <http://www.ccsnetwork.eu/>

(26) European Commission, Special Eurobarometer 364, Public Awareness and Acceptance of CO₂ Capture and Storage Report, 2011.
(http://ec.europa.eu/public_opinion/archives/ebs/ebs_364_en.pdf)

五・七 二酸化炭素の全ヨーロッパ的な輸送ネットワーク

二酸化炭素の輸送ネットワークに関する研究が二〇一〇年に公表された⁽²⁷⁾。当該研究は、前述した二酸化炭素の捕獲と貯蔵のための技術(CCS)に関連する。二酸化炭素の捕獲と貯蔵の間には、二酸化炭素の輸送があるからである。CCSの発展のためには二酸化炭素の輸送ネットワークを適切に築く必要があるのである。

輸送のインフラとして最も有望なものはパイプラインであり、次は船舶であるとする。船舶ではCO₂の輸送が大規模にできないことやCO₂のある所にアクセスが困難であることを理由とする。

CO₂の輸送インフラの発展の仕方に関連して、CCSの施設の場所をCO₂の貯蔵地の近くとか、CO₂を沖合に貯蔵するとか、古い発電所の場所を考慮するとかが指摘されている。

CO₂の輸送ネットワークの発展とCCSとの関連性について、個々のCCSプロジェクトに合わせてパイプラインを建設する場合があるとする。しかし、この場合はすでに出来ているインフラの拡張や他のCO₂の供給源との共有が

できないという観点から CCS の発展にとって消極的な評価がなされている。他方で、統合的なパイプラインのネットワークを構築する場合があるとする。この場合は積極的な評価を得ており、そのネットワークの発展のための四個の条件を必要とするとする。すなわち、全ヨーロッパ的なネットワークの最良の設計のための進歩的な計画、構成国の機関の調整、財政的な援助による政策の介入、ヨーロッパの CO₂ の流れの構造の明確化のようなその他の措置であるとする。

当該研究の基礎となる方法論は、四個のステップであるとする。第一のステップは CO₂ の供給源と溜まり場を確認し束ねること、第二のステップは捕獲された CO₂ の放出と貯蔵能力に関する進展についての仮定条件、第三のステップは節点の間の潜在的なパイプラインの経路を定めること、第四のステップは最良のネットワークと発展の選択であるとする。

仮定条件については全体の仮定条件と四個のステップごとの仮定条件を分けている。全体の仮定条件は EU の二七か国を対象とすることや期限を二〇五〇年にすることである。四個のステップごとの仮定条件はかなり詳細な内容を有している。

二〇一五年をパイプラインの建設の始めの年として、二〇二〇年、二〇二五年、二〇三〇年、二〇五〇年における CO₂ の輸送ネットワーク（パイプライン）の状況や CO₂ の捕獲状況などを述べている。

また、二〇一五年から二〇五〇年までの CO₂ の輸送ネットワークの長さ、累積的な投資額、CO₂ の国境を越えた輸送を行う国の数、国境を越えた結び付きの数がグラフで示されている。全体的に見て二〇三〇年までは徐々に増加しているが、二〇五〇年になって飛躍的に数字が増えている。

注

(27) European Commission Joint Research Centre Institute for Energy, JRC Scientific and Technical Reports, 'The Evolution of the Extent and the Investment Requirements of a Trans-European CO₂ Transport Network by Joris Morbee, Joana Serpa, Evangelos Tzimas, 2010. (<http://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/bitstream/111111111/15100/1/dna24565enn.pdf>)

五・八 全ヨーロッパ的なCO₂インフラのための実現可能調査

二〇一〇年に全ヨーロッパ的なCO₂インフラのための実現可能調査が公表された⁽²⁸⁾。当該調査は、CO₂の貯蔵地の適性の確立と能力の評価、CO₂の供給源（二〇三〇年および二〇五〇年）と貯蔵地に関する統一のかつ完全な欧州データベースの発展、将来のCO₂の捕獲量のためのシナリオの発展、CO₂の中心的な輸送インフラの概観、データベースをすべての利害関係者に利用させることについて論じたものである。

当該調査によれば、当該調査の目的は、CO₂の溜まり場および供給源に関する完全で統合的なデータベースの構築と様々なシナリオのためのCO₂の輸送インフラの概観にあるとする。当該調査はそのための五個に分かれた研究を含み、この内容は前述した当該調査の内容と一致するものである。

第一の研究は、貯蔵地の評価に関するものである。理論上の豊富な貯蔵能力はあるとするが、実際に確認されていないとする。しかし、各構成国は最小限の追加の貯蔵能力を持つとする。ただし、特定の地域においては豊富な貯蔵地があることを指摘する。貯蔵地が不足する場合には、貯蔵地へのCO₂の輸送が必要となり、ここには沖合の貯蔵地への輸送を含むとする。しかし、まず貯蔵の実態を把握するための手段の構築やデータベースの収集を不可欠とする。

第二の研究は、CO₂の供給源と貯蔵地の統一的なデータベースの構築に関するものである。CO₂の貯蔵に関するデー

データベースの改善を要するとし、GIS に基づくインターフェースを新たに作るべきであるとする。

第三の研究は、将来のCO₂の捕獲量のシナリオの開発に関するものである。CO₂の将来の供給源に関するデータベースについてデータの内容が問われている。なぜならその内容は将来のシナリオに関する仮定条件に依存するからであるとする。CO₂の将来の供給源の場所も不確かであるとする。

第四の研究は、CO₂の中心的な輸送インフラに関する概観である。二〇三〇年と二〇五〇年時点の陸地等における貯蔵に関する輸送インフラの特徴を述べ、パイプラインの長さや設備費用の数字を挙げている。しかし、陸地の貯蔵が多いことが全ヨーロッパ的なネットワークの不足の原因であるとする。自国でCO₂の貯蔵の需要を満たすことができるが、中央ヨーロッパと北ヨーロッパにおいては国境を越えた輸送が必要であるとする。沖合だけの貯蔵のネットワークも示し、同じくパイプラインの長さや設備費用の数字を挙げている。陸地等における貯蔵よりも沖合の貯蔵の方がパイプラインの長さや設備費用の金額が高くなるとする。陸地における貯蔵の可能性が国境を越えた輸送ネットワークの特徴を決めるとする。二〇三〇年から二〇五〇年までの費用効率的なネットワークの発展が不可欠であるとする。地域のパイプラインのコストなどの経済コストの改善を行うべきであるとする。バルト海の沖合の貯蔵地が重要で、そのための調査研究を要するとする。

第五の研究は、データをGISで利用できるようにすることである。GISに関連するシステムは、CO₂の供給源と貯蔵地のデータの保存・分析・提示、進んだ分析とシナリオの開発、地図の作成や質問の受付、情報の共有などに寄与するとする。

注

(28) European Commission Directorate-General Energy, Feasibility Study for Europe-Wide CO2 Infrastructures, Issue Rev.01, TREN/372-1/C3/2009, October 2010.

(http://ec.europa.eu/energy/coal/studies/doc/2010_10_co2_infrastructures.pdf)

六 結び

EUの消費者法について別稿で論じてきた⁽²⁹⁾。その一環として冒頭で述べたように「EUの環境エネルギー政策と消費者の権利―環境法と消費者法の交錯(一)」を論じた。本稿はその続編である。本稿で指摘しておきたいことは、以下のとおりである。

電気の分野における二〇〇九年の電気の域内市場のための共通ルールに関する指令の付属書Iは、消費者が電気サービス提供者と契約を締結する場合などを規定している。当該指令における規制機関の役割を含めて、このことは我国における電気サービスの消費者のための立法論や法解釈論にとって有益なものである。

しかし、これだけでは消費者の保護が十分に達成できるわけではない。その他に、二〇〇三年の電気及びガスに関する欧州規制グループの設立に関する決定と二〇〇八年の産業の最終利用者に課される電気及びガス料金の透明性を改善するための共同体の手續に関する指令があることによって消費者の保護をさらに促進させることができるのである。これらも我国の立法論や法解釈論にとって役立つであろう。

これらに関連して、二〇〇九年のエネルギー規制機関の協力のための機関の設立に関する規則と二〇一〇年のエネルギー市場の統一と透明性に関する規則案がある。前者は域内市場の強化のための協力の促進を目的としており、後

者は卸売市場の透明性と市場の濫用の防止を目的としている。

ガスの分野における二〇〇九年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令の付属書 I も同様に、消費者とガスサービスの供給者との契約などに関して規定している。当該指令における規制機関の役割を含めて、この規定も我国の立法論や法解釈論に寄与するものである。

石油の分野に関しては、石油の安定供給だけを採り上げておいた。未精製の石油およびまたは石油製品の最低限度の備蓄を維持管理する義務を構成国に課する二〇〇九年の指令がある。

石炭の分野で注目すべきものとして、二酸化炭素の地質学的貯蔵に関する二〇〇九年の指令と欧州共同体の温室効果ガスの放出割当量に関する取引制度の改善と拡大についての二〇〇九年の指令を挙げておいた。CO₂の貯蔵地の決定などが問題点として存在し、周辺住民（消費者）の権利の保障が不可欠であることが明らかである。我国においてもこの点の措置を十二分に検討しておく必要がある。

次稿においては、再生可能エネルギーの分野について論ずることにしたいと思う。

(29) 拙稿「EU消費者法―契約法に関する消費者保護指令を巡って(一)」―信州大学大学院法曹法務研究科『信州大学法学論集第一四号』二〇一〇年三月、一頁以下。

拙稿「EU消費者法―契約法に関する消費者保護指令を巡って(二)」―信州大学大学院法曹法務研究科『信州大学法学論集第一五号』二〇一〇年九月、九一頁以下。

拙稿「EU消費者法―契約法に関する消費者保護指令を巡って(三)」―信州大学大学院法曹法務研究科『信州大学法学論集第一六号』二〇一一年三月、九五頁以下。

拙稿「EU消費者法―契約法に関する消費者保護指令を巡って(四)」―信州大学大学院法曹法務研究科『信州大学法学論集第一七号』二〇一一年八月、三三頁以下。

拙稿「EU消費者法―契約法に関する消費者保護指令を巡って(五)―」信州大学大学院法曹法務研究科『信州大学法学論集第一八号』二〇二二年一月、二五頁以下。
拙稿「EU消費者法―契約法に関する消費者保護指令を巡って(六)―」信州大学大学院法曹法務研究科『信州大学法学論集第二〇号』二〇二二年七月、二二頁以下。